R8.10.14　第６回伊予市行政評価委員会　資料

令和８年度　行政評価

外部評価結果（案）

伊予市行政評価委員会

伊予市行政評価委員会

委員長	倉　澤　生　雄	学識経験者	松山大学教授
副委員長	山　邊　彰　三	市長が必要と認めた者	公認会計士
	牧　本　公　明	学識経験者	松山大学准教授
	日　野　　功	公募による者	下吾川
	上　岡　宏　美	〃	中山町佐礼谷
	武　内　和　治	市長が必要と認めた者	市内事業所勤務

事務局　　企画振興部企画政策課

参考：令和７年度

はじめに

伊予市が実施する行政評価制度は、市の行政活動を合理的、客観的かつ成果重視で推進するとともに、住民への説明責任を全うすることを目的とする。本制度は導入以来、継続的な改善を重ねてきたものの、近年は評価自体の形骸化や職員の負担感が課題として顕在化していたため、令和３年度から４年間にわたり抜本的な見直しを実施した。その結果、事業の性質に応じた「評価の濃淡」付けや、評価サイクルを単年から３年周期に変更するなどの新しい考え方が導入され、本年度は新制度の本格実施初年度となった。

本委員会の第 10 期 1 年目の活動として、本年度が評価年度に当たる全 165 事業の中から、所管部長により外部評価が必要と判断された計 14 事業について、多角的な調査・審議を重ねた。該当事業の多くは、所管課による評価が低かったもの、又は所管部長が「更なる重点化」や「業務改善が必要」と判断したものである。財政余力が極めて小さい本市の現状を踏まえ、限られた資源の選択と集中を担う行政評価の役割の重さを改めて認識させられた。

本年度の審議を通じて、新たな評価手法に対する職員の理解と運用の定着に、組織的な課題があることが明らかになった。具体的には、明らかに不適切な考え方に基づいて入力されたマネジメントシートが、上位層の職員によるチェックを通過しているにもかかわらず、そのままの状態で本委員会に提出される事例に現れている。これは、組織としてのマネジメントとガバナンスの面で重大な課題があると指摘せざるを得ない。事務事業評価は、単なる「点数付け」や形式的な作業ではなく、職員が自らの仕事を見つめ直し、事業を改善するための「羅針盤」となるべきである。事業を磨き上げる機会として前向きに受け止められるよう、市役所全体の意識改革が強く求められる。

また、マネジメントシートに記載された事業の目的と成果指標、事業内容と活動指標との間に論理的な因果関係が成立せず、指標設定の根拠も不明確な事例が散見された。この結果、事業の効果や進捗を適切に測定できない状態に陥っている。数値での表現が難しい場合は、文章表現などの代替手段を柔軟に活用できるよう、市として統一的な指針を定めることが急務である。

顕在化した課題を克服し、本制度をより実効性の高いものにするため、以下の取組を提言する。第一に、評価の基本的な考え方や、事業の筋道を明確にする「ロジックモデル」の考え方を、若手を含む全職員に浸透させるための研修を強化すべきである。第二に、過去に外部評価を実施した事務事業について、その後の対応状況が外部から見えず、議論がその場限りで途切れてしまう現状は、制度の効果を大きく損なっている。よって、評価結果がその後の事業改善に真につながっているかを見える化する仕組みを確立すべきである。

最後に、先行き不透明な社会において複雑化する地域課題に対し、本取組は市民と行政が知恵を出し合うための「共通言語」として活用されるべきである。新たな行政評価制度が本市行政の継続的な質の向上と、市民に開かれた市政運営を力強く推進する上で、実効性あるものとして定着することを強く期待する。

令和８年度行政評価　外部評価結果

目　次

事業番号	事業名	担当部局	掲載頁
225	関係人口創出事業	地域創生課	P１
483	備蓄物資等整備事業	危機管理課	P３
50	職員研修事業	総務課	P５
3270	交流促進センター管理運営事業	商工観光課	P７
2570	空き家対策事業	都市整備課	P９
6900	地域公共交通事業	都市整備課	P11
1990	精神保健事業	健康増進課	P13
8170	（介保）一般介護予防事業	長寿介護課	P15
2185	生活環境保全事業	環境政策課	P17
4106	特別支援教育事業	学校教育課	P19
4630	文化財保護事業	社会教育課	P21
3320	ふたみシーサイド公園管理運営事業	商工観光課	P23

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	関係人口創出事業	会計区分	1 一般会計	所管部署	地域創生課		
		予算科目	2 款 1 項 7 目 総務費	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
事業番号	225	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	所属長名	松本	松本	松本
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			担当責任者	関木	関木	丸本
総合計画での位置づけ	基本目標：参画協働推進都市の創造 基本施策：市民が主役のまちづくり			事務担当者	山内	宮田	宮田
根拠法令等	伊予市自治基本条例						
関係する計画等	総合計画						
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象：市民、関係団体、関係企業、関係人口、移住・定住人口 意図：人口減少に歯止めがかからないなか、本市が将来にわたって持続的な発展を遂げていくために、市民や市内企業のみならず、伊予市を応援していただける人や企業などを創出し、総ぐるみで伊予市を活性化する。			事業開始年度	□ 平成 4 年度 ☑ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	・首都圏における関係人口を創出するため、関東「ふるさと伊予市」を開催する。 ・シティプロモーションサイトにより、伊予市の魅力(ヒト・モノ・コト)を発信し、市内外においてシビックプライドを醸成する。 ・伊予市ファンクラブを設立して、伊予市の関係人口の増加を図る。 ・同窓会開催支援補助により、若者のUターンを推進する。			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) □ 設定なし		
事業の実施方法	☑ 直営 ☑ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）						
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） □ なし 事業番号 / 事務事業の名称 / 事務事業の概要 【連携事業】一体的に実施している事業 【関連事業】関係が深い事業						
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を □ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう ☑ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール12 つくる責任つかう責任 □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に ☑ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう						

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度 最終判断 新規事業					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	13,193	7,538	9,523	10,350
	補正予算	▲ 1,134	1,905	500	
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	12,059	9,443	10,023	10,350
決算	執行額	10,560	7,384	7,647	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金	3,420	1,897	2,123	2,425
	地方債				
	その他		3,000		
	一般財源	7,140	2,487	5,524	7,925
執行率（%）		87.6%	78.2%	76.3%	
正規職員の人工数		0.50	0.50	0.50	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		14,443	11,332	11,634	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力					

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報償費	報償費	150	133	134	365	市人会司会謝金等
	旅費		794	1,085	1,475	2,183	市人会職員出張旅費
	需用費		269	1,447	301	448	市人会PR用特産品購入費等
	役務費	通信運搬費	182	199	188	264	市人会等郵送料
	役務費	手数料	100		11	33	市人会催物謝金
	委託料		6,841	4,285	4,876	5,527	シティプロモーションサイト構築・運用業務委託料
	使用料及び賃借料		66	175	124	1,509	市人会会場使用料等
	需用費	燃料費			8	16	
	需用費	印刷製本費				5	
臨時的なもの	備品購入費	機械器具費	104				シティプロモーション用デジタルカメラ購入費
	負担金・補助及び交付金	負担金	2,000		500		愛媛FCコンテンツコラボレーション事業負担金
	負担金・補助及び交付金	補助金	54	60	30		同窓会開催支援補助金
事業費の総計			10,560	7,384	7,647	10,350	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	関東「ふるさと伊予市」会員登録者数	人	ー	100	62	100	90	100	86	かなり達成（80%以上）
指標②	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる再訪希望率	%	ー	－	－	－	－	80.0	84.6	目標達成（100%以上）
指標③	シティプロモーションサイト登録者数	人	↗	2,000	1,172	3,000	2,360	3,500	3,784	目標達成（100%以上）
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	「伊予市」をテーマとして、多様な人・企業が集う場（オンライン・オフライン）を創出し、本市における新たな価値を見出す基礎を作った。	事業を持続性・継続性のあるものとし、発展・進化させていくため、シビックプライド（郷土愛）に着目した伊予市のPRに努めた。	伊予市を首都圏など都会の人に実感いただくため、地元食材を使った料理の提供や、まつりや地元偉人を想起させる取り組みをファンミーティングや関東ふるさと伊予市で実施した。また、伊予市出身学生の参加に取り組み、地元を振り返る機会を創出した。
課題への改善提案	シティプロモーション・関東ふるさと伊予市の事業について、繰り返し実践していく中で磨かれていく部分と別に、改善・発展・進化させていく必要もある。	関東ふるさと伊予市については、若い世代の会員登録が少ないため、首都圏における情報発信の機会を捉えてアプローチしていきたい。	持続可能な取組みにできるような仕組みづくりに努めるとともに、日頃からの情報発信についても検証し新たな取組みを検討していきたい。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
成果指標	満足度の高まりは参加者間の交流促進による新たな関係構築が想定される	中期成果	指標①	関東「ふるさと伊予市」参加者アンケートによる満足度	点	→	－		－		4.00		目標達成（100%以上）	
							－		－		4.38			
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果	関東「ふるさと伊予市」においては、令和７年度から大学生の参加も呼び掛けるなど、交流の幅を更に広げる取組みを実施している。シティプロモーション事業においては、伊予と関わりのあるアニメとのコラボレーション企画を展開し相乗効果を発揮している。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	4				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る課題・改善点	年に１度この場で会うことを楽しみにされている方々がいる一方、参加者の固定化も一部見られるため、市長による参加者の追加など、参加者の多様化を目指す必要性を感じている。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3				
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	課題解決に向けた具体的な方策等	大学生など若手の参加を促すと共に、参加者同士を繋げる取組みを展開する。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3				
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見	
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分 S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	関係人口創出事業は、出身者等の既存層を大切にしつつ、大学生やアニメコラボ等で若年層・ファン層へ裾野を広げる戦略的転換期にある。一方で、市長主導の多様化推進は、事業の質の向上と市政への信頼醸成に不可欠。参加者の固定化に対し、交流の「日常化」と「共創（参画）」を軸に、経済波及効果や関係の深さを指標化することで、地域経済と持続可能なまちづくりへの貢献度を高めることが重要。	
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A		

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	「みなし過疎」脱却を見据え、単なるファンづくりから、外部活力を地域課題解決や経済循環へ直結させる事業へ深化させる必要がある。今後、業務改善として、具体的な行動変容を測る定量指標でのKPI再構築と、サイトの投資対効果の検証を通じた導線の最適化を行う。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて、4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・事務事業名は人口減少対策が伝わる名称に変更し、約3,800人の登録者に対しては企業紹介等による活動見直しを求める。アンケートは関係人口創出に関する質問等で回答数を増やす工夫が必要である。 ・ホームページ等の情報だけでは、関東「ふるさと伊予市」の会が交流の先（Uターンや移住、新たな出店など）にどう繋がっているのかが見えにくいと感じた。 ・旅費増加への懸念や、転出時等の若者へのアプローチ強化、実際の再訪者や活性化貢献度が分かる成果指標の設定を求める。移住や実際の活性化貢献度が分かる成果指標の設定を提案する。 ・アンケートは回答を参加条件にし、若い世代にはキャラクターPRを提案する。活動指標の郷土愛とシビックプライド（主体的なまちづくりへの参画）は少しニュアンスが違うと感じる。 ・事業の必要性は理解しつつも、目的と内容の合致に疑問があり、満足度のみの成果指標や評価の矛盾など、適切な事業スキームへの再考を求める。 ・マネジメントシートの評価と実態の不一致を指摘し、適切な点数付けによる改善を求める。事業のターゲットが市外と市民のどちらか曖昧であると感じる。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	備蓄物資等整備事業	会計区分	1 一般会計	所管部署	危機管理課		
		予算科目	2 款 1 項 13 目 総務費				
事業番号	483	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）		所属長名	宮崎	宮崎	池田
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造		担当責任者	宇都	宇都	坪内
	基本施策	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり		事務担当者	木村	出海	宮本
根拠法令等	災害対策基本法				井上	上岡	上岡
関係する計画等	伊予市地域防災計画、備蓄物資整備計画						
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民（帰宅困難者の市外住民を含む）		事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	水、食糧及び生活用品等災害備蓄の拡充強化並びに防災倉庫の整備を図る。					
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	水、食糧、毛布、簡易トイレ等、計画的に災害用備蓄物資の拡充強化を図るとともに、保管施設としての防災備蓄倉庫の定期的な点検や備蓄物資の確認を実施し、来るべき災害に備えている。			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	期限切れとなる備蓄物資の効果的な活用。	⇒	期限切れとなる備蓄物資の洗い出し・把握のために防災備蓄倉庫の整理・点検を実施する。	⇒	消費期限が迫っている備蓄食料等については、各地域自主防災会や市主催の訓練・研修等に提供するなど有効活用に努めた。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	2,553	2,325	3,914	3,581
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	2,553	2,325	3,914	3,581
決算	執行額	2,517	2,024	3,523	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金		151	36	150
	地方債				
	その他				
	一般財源	2,517	1,873	3,487	3,431
執行率（%）		98.6%	87.1%	90.0%	
正規職員の人工数		0.03	0.03	0.03	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		2,750	2,261	3,762	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	2,505	2,007	3,496	3,517	備蓄物資購入代金
	需用費	光熱水費	12	17	27	24	防災備蓄倉庫電気料金
	需用費	修繕料				40	備蓄物資等修繕料
臨時的なもの							
事業費の総計			2,517	2,024	3,523	3,581	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 飲料水備蓄目標量（500mlペットボトル）	本	→	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080	10,080	目標達成（100%以上）
	指標② 主食類（アルファ米等）備蓄目標量	個	→	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）
	指標③ 副食類（肉じゃが・トン汁等）備蓄量	個	→	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	9,000	目標達成（100%以上）
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	期限切れとなる備蓄物資の効果的な活用を図るとともに、備蓄物資整備計画を基に必要な物資の購入に努めた。	能登地震の被災状況から、長期にわたる避難所生活において不足すると想定される新たな備蓄物資を購入するなど、大規模災害への備えを図った。	期限切れとなる備蓄物資の効果的な活用を図るとともに、備蓄物資整備計画を基に必要な物資の購入に努めた。 また、漁協との協定による船での避難に備え、救命胴衣を購入した。
課題への改善提案			

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	ローリングストック等の適切運用によるロス削減を図る。	短期成果	指標① 消費期限間近（廃棄予定）である備蓄物資（主食・副食）の利用数	個	→	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	目標達成（100%以上）	
			指標②										
			指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	4	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る工夫点・事業成果 消費期限等を把握し、定期的に入れ替えを行っている。入れ替える物資については、無駄とならないように総合防災訓練や自主防災会の訓練などで利用している。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**皆無**である	4			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	2			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る課題・改善点 備蓄物資が、米湊防災倉庫や地域事務所、給食センターなどに多く保管されているため、各避難所への分散配備について検討する必要がある。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	4			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	課題解決に向けた具体的な方策等 避難所となる各施設の所管課と協議を行い、備蓄スペースを確保する。また、各施設への備蓄数について、検討し、備蓄計画の変更を行う。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4			
	一次判定	自己判定結果の確定	☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します						所属長の所見
		貢献度	S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	期限のある備蓄物資については、訓練等に活用し、無駄のない運用が行われている。今後は災害時における供給の安定化に向け、各避難所への分散備蓄へ計画的に移行し、体制の強化を図りたい。
	所属長	重要度	S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**現状のまま継続**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	備蓄物資は計画的に整備・更新し、期限間近の物資は訓練等で有効活用することで廃棄抑制に努めた。活動指標・成果指標はいずれも目標を達成しているが、災害時の初動対応として確実な提供に資するため、避難所等への分散配置を図る必要がある。今後は、アレルギー対応食や女性、乳幼児、高齢者に配慮した物資を配備し、誰もが安心して避難できる体制を整備されたい。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
	所管部長	3	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・持病の薬は備蓄品にはならないため、災害時の備えとして、お薬手帳の携帯や早めの処方を住民へ広報するよう提案する。 ・成果指標は食品ロス削減ではなく備蓄の拡充強化を測るものに変更を求める。評価と課題の不一致の解消や、分散配備に伴うコスト・人的負担の懸念、備蓄供給力を評価する指標設定を提案する。 ・外部評価において意見を求めるポイントとして「集中から分散へ」という点を挙げたのかが疑問で、エクセルでの管理なのか、新しいシステムを導入するのかということに関してであればその整理が必要である。 ・この事業は国や県とも連携して長年実施しており、これ以上コストをかけても費用対効果のせめぎ合いになり現状維持で妥当とする。 ・結論ありきの評価や過去の指摘未対応を問題視し、目標設定根拠の明記や、食品ロス削減から本来の備蓄目的を測る指標への見直しを求める。 ・評価シートの点数とコメントの不一致を指摘する。分散配置への方向転換を踏まえ、判定は現状継続ではなく「手法等の見直しが必要」とすべきである。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	職員研修事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	総務課	
		予算科目	2 款 1 項 1 目	総務費			
事業番号	50	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	西山	西山	渡邉
総合計画での位置づけ	基本目標	参画協働推進都市の創造			担当責任者	丹生谷	丹生谷	坪内
	基本施策	効率的で透明性の高い行財政運営			事務担当者	丹生谷	丹生谷	河合・坪内
根拠法令等	地方公務員法（昭和25年法律第261号）第39条第1項及び第2項 伊予市職員研修規程（平成19年伊予市訓令第2号）					中島	井上	井上
関係する計画等	伊予市人材育成基本方針							
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	伊予市職員			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
	意図	伊予市人材育成基本方針に沿って職員の人材育成に取り組み、社会情勢が大きく変化し、様々な行政課題が複雑・多様化する中、これらに対応できる職員を育成する。						
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	愛媛県研修所、市町村アカデミー、国際文化アカデミーの集合研修に職員を派遣するほか、各階層別研修や自治体職員に必要とされるスキル習得のための研修を実施。また、職員が自ら学ぼうとする機会を後押しするため、自己啓発を行う職員への助成を実施。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
事業の実施方法	☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）							
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） ☑ なし							

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	☑ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	☑ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 重点化	階層別研修を充実し、職位ごとに求められる役割を認識するとともに、スキルの向上を図ること。	行政において業務の標準化等を通して行政運営の効率化や行政サービスの向上が求められている。それを推進することのできる職員を育成する必要があり、階層別研修においては、愛媛県と市町が協働で取り組んでいるDXに係る高度人材シェアリングを活用し、研修を実施。	愛媛県と市町が協働して取り組んでいる高度デジタル人材を活用し、行政の課題に沿った研修を行うと共に研修費用の削減に努めた。また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けながらも、感染拡大前の実施状況を徐々に取り戻すよう努めた。職員が業務に意欲的に取り組めるよう、研修を通じて学び、自己研鑽に努めた。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	1,664	1,824	2,043	2,002
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	1,664	1,824	2,043	2,002
決算	執行額	416	1,441	1,197	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	416	1,441	1,197	2,002
執行率（%）		25.0%	79.0%	58.6%	
正規職員の人工数		0.06	0.06	0.06	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		882	1,915	1,675	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力		執行率低下（R5年度25.0%、R7年度57.9%）の理由は、階層別研修等各種研修の講師を企画政策課等を通じて愛媛県・市町ＤＸ推進専門官等を招くなど（無料、所管課予算を活用）、実施した結果、予算執行率が低下した。			

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要 ※代表的なものを簡潔に
例年支出のあるもの	旅費		241	496	149	501	市町村アカデミー、国際文化アカデミー研修旅費
	需用費	消耗品費	20	48	0	15	研修テキスト代金
	役務費	手数料	0	597	824	778	各研修講師招聘手数料
	負担金・補助及び交付金	負担金	155	259	146	408	愛媛県研修所研修負担金
	負担金・補助及び交付金	補助金	0	41	78	300	自己啓発研修助成金
臨時的なもの							
事業費の総計			416	1,441	1,197	2,002	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	職員の総合的な資質・能力の向上度合いを測る指標は無いため、研修受講職員の研修に対する満足度を指標とする。	%	↗	100	95	100	96	100	96	かなり達成（80%以上）
指標②										
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	階層別研修のほか、愛媛県デジタルシフト推進課職員による全３回のDX研修、事業者提案のナッジ理論の研修等、自治体職員に必要とされるスキルを学ぶ研修を実施。スキルアップには、研修受講のみで終了することなく、受講後に職員自身の継続的な取組が必要。	昨年度まで、研修費用の削減のため、連携協定事業者や国の助成制度を積極的に活用していたが、今年度は、研修内容の充実を図るため、愛媛県研修所等で研修実績のある研修事業者による階層別研修を実施。事業者ごとの比較が難しい。	全体的に満足度の高い研修を実施できたが、階層別研修は例年実施し、内容もマンネリ化のため、開催回数の検討が必要。職員の不満足理由は、階層別やハラスメント研修で、長時間の拘束、気付きが少ない、講師の研修進め方であり次回に活かす必要がある。
課題への改善提案	自治体職員に求められるスキルは多様化・複雑化しており、研修を受講させるのではなく、職員自身が積極的に学ぶ意欲を持ち、自己啓発に努める意識の醸成を図る。	ふりかえりシートでの受講者の感想を見ながら、今後もどのような研修が必要か見極めていく。またコロナ禍を経て、オンライン研修も充実しており、集合研修とオンライン研修の両方を上手く活用することも必要。	職員の育成を効果的に進めるためには、階層別研修を2年に1回に縮小、必要に応じ複数回の開催により参加機会の確保に努め、併せて、隔年で異なるテーマの研修を実施する方が組織としてメリットが高い。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
成果指標	研修を受講することで、求められるスキルを身に着け、職員としての資質や能力を向上させることで組織全体のレベルアップに繋げる。	長期成果	指標①											他の組織への派遣や県外での研修参加等の募集に対し、積極的に希望する職員が増えている。職員自身の好機と捉え、前向きにチャレンジしようという職員の意識の変化が見られる。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	4	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る工夫点・事業成果 伊予市人材育成基本方針に定める市が目指すべき職員像（市民志向・協働志向、経営感覚・チャレンジ精神、自己成長・自己実現）を実現することが目標となるが、市民サービス向上に繋がり、結果、職員自身も成長できる研修内容である必要がある。研修事業者との事前擦り合わせで階層別に職員が必要とされる役割・能力を伝え、より受け入れやすい研修に努めた。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**皆無**である	3			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る課題・改善点 指標実績（研修満足度）が90%を超え、一時的な成果を得ている反面、職員の資質・能力の向上程度は不明のため、粘り強く研修の実施が必要。複数の研修事業者から有効な成果を得れる者を選定する困難性が存在するため、金額だけでなく研修実績、提案力から判断する必要がある。職員自ら講師となる機会を与えることも、培ってきた研修等の成果を確認できる場と考える。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	課題解決に向けた具体的な方策等 効率的に組織のボトムアップを図るため、専門事業者による大衆研修は、毎年度実施が必要。別に、個別研修として市の将来を託せる職員（毎年度5名程度）を計画的に育成するため、市が抱えている業務課題等を適切に把握した上で市町村アカデミー等に派遣したい。対外的な場で自分の力を推し量る機会を提供することは、更なる成長を促し、市民サービス向上に還元できると考えている。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4			
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見 人材育成は、組織運営に関わる重要な要素であり、そのための職員研修は、今後も積極的に実施していく必要がある。現在、求められる能力は複雑かつ多岐にわたるため、多種多様な研修を効果的に受講できるよう環境整備に努めていく。人材育成により、組織全体の底上げを図るとともに、リーダーの育成にも重点的に取り組みたい。
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分 S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**更に重点化**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	職員研修を通じて、職員の自己啓発と挑戦意識を高め、学びの機会を確保できたことは大きな成果である。今後は、社会構造の変化に伴い行政課題が一層多様化・複雑化する中、AIやデジタル化への対応はもとより、住民や関係機関との調整力・合意形成力、データを的確に分析し政策へ結び付ける力など、時代に即した能力を備えた職員を計画的に育成し、組織力の向上を図っていく必要がある。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	
	所管部長	1	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・職員研修の必要性を認めつつ、予算が少なすぎる点を指摘する。振り返りは満足度だけでなく、研修自体の必要性まで踏み込んだ内容にすべきである。 ・外部研修と市独自研修の棲み分けや効果を吟味する必要性を指摘する。市独自で予算を確保し、伊予市に最適化された研修を実施することを提案する。 ・研修は積極的実施を支持する一方、受講者のみにとどめず、学んだ内容を市役所全体へ浸透させていくための工夫を取り入れるべきである。 ・研修の積極的な推進に賛同しつつ、受講者の意識変革や成長を可視化し、その学びを組織全体で共有・活用できる仕組みづくりを検討すべきである。 ・事務事業評価の選択理由の明確化や過去の外部評価の反映を求める。満足度を活動指標とすることに疑問があり、成果指標を工夫して設定すべきである。 ・自己啓発休業等を活用した大学院等への戦略的な職員派遣や、帰任後の成果を人事評価や昇任に反映させる仕組みづくりなど、より戦略的な人材育成の企画を提案する。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	交流促進センター管理運営事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	商工費			
事業番号	3270	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	岡井	岡井 / 河内
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造			担当責任者	福岡	福岡 / 松本
	基本施策	賑わいのある観光の振興			事務担当者	渡邉	芳野 / 芳野
根拠法令等	伊予市なかやま交流促進センター条例、伊予市なかやま交流促進センター条例施行規則						
関係する計画等							
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民・市外観光客			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
	意図	都市との交流拠点施設としての機能を総合的に活用することによって、交流を多面的に展開し、もって地域経済の活性化に寄与することを目的とする。					
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	指定管理の下、交流促進センターの運営及び維持管理、交流促進センターの利用許可及び地域の交流促進に関すること。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし	
事業の実施方法	□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 ☑ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）						
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） ☑ なし						

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	☑ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☑ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 業務改善	施設の老朽化による劣化が激しく、大規模な修繕も必要な状況であるため、指定管理者と具体的な時期や手法を検討しつつ、適正な施設管理が行えるよう計画的に進め、修繕内容や要望について優先順位を決めた上で適切な管理に努めることが必要。	⇒	指定管理者との意見交換会を実施し、修繕を要する箇所の洗い出しを行い、修繕内容や要望の聞取りを実施する。	⇒	長期修繕計画を作成し、計画的に修繕を行う。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	16,350	19,048	26,599	24,334
	補正予算	1,668	26,000	5,137	
	前年度から繰越			16,751	
	予備費等	93	935		
	計	18,111	45,983	48,487	24,334
決算	執行額	18,110	29,161	47,108	
	翌年度へ繰越		16,751		
財源内訳	国庫支出金				1,980
	県支出金				
	地方債		9,600	22,900	3,900
	その他	14	4,814	2,014	
	一般財源	18,096	14,747	22,194	18,454
執行率（%）		100.0%	99.8%	97.2%	
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		19,663	30,740	48,703	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	修繕料	2,565	940	693	600	施設修繕料
	委託料		7,640	7,193	13,310	13,068	指定管理料
	使用料及び賃借料		5,587	5,587	5,587	4,408	施設設備に係る賃借料
	工事請負費		1,292	15,441	26,806	5,893	施設修繕工事代金
	備品購入費	庁用器具費	1,026	0	712	365	施設備品購入代金
臨時的なもの							
事業費の総計			18,110	29,161	47,108	24,334	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	指定管理者との意見交換会開催回数	回	↗	3	1	3	2	3	3	やや達成（50%以上）
指標②										
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	６月に意見交換会を開催。意見交換会を通じて、年度内に予定している工事や施設修繕時期の協議を行い、また指定管理者からの意見を聞取り、反映できる部分に関しては実施を行った。	８月と２月の２回実施。意見があった施設設備修繕を当初予算に反映し、光熱費等の削減に努めた。また、大規模な外壁改修工事を行うにあたり、指定管理者、施工業者と工程会議を毎月実施することで細かな部分を確認しながら工事実施をすることが出来た。	修繕が必要な箇所の洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。
課題への改善提案	２回目の開催が実施できなかったので、指定管理者からの意見を吸い上げるため、実施回数を増やす。	一度の意見交換会での指定管理者からの要望や意見が多いので、実施回数を増やして、小まめに意見を聞き取る。	花の森ホテル利用促進として、栗の里公園を含めた有効活用方法のアイデア出しを指定管理者と行っていきたい。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	意見交換会等による指定管理者との施設運営に係る課題解消		指標①										指標が図れないため、指標設定はしないものとする。
			指標②										
			指標③										

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	2	評価点ランク		C	事業遂行に係る工夫点・事業成果	修繕が必要な箇所の洗い出しを行うとともに、長期修繕計画を策定した。あわせて優先順位を整理し、令和8年度予算への計上を行った。また、原因特定が困難であった漏水については、複数箇所の修繕を実施した結果、解消に至った。 意見交換会では、明確な議題を設定して有意義な協議に努めた。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**皆無**である	1	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	4	評価点ランク		B	事業遂行に係る課題・改善点	施設の老朽化による劣化が激しく、大規模な修繕も必要な状況であるため、指定管理者と具体的な時期や手法を検討しつつ、適正な施設管理が行えるよう計画的に進め、修繕内容や要望について優先順位を決めた上で適切な管理に努めることが必要。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	2	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	2				
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	1	評価点ランク		D	課題解決に向けた具体的な方策等	指定管理者との意見交換会を実施し、修繕を要する箇所の洗い出しを行い、修繕内容や要望の聞取りを実施する。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	1	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	2				
	一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見	
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	C		平日3日間の休日を設けて1年が経過しているので、今後の運営方針を協議する必要がある。
		重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			C		

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	施設の老朽化に伴う修繕費の増大が課題である。今後は、策定した長期修繕計画に基づき、指定管理者と緊密に連携して計画的かつ効率的な維持管理を徹底する。併せて、花の森ホテルや栗の里公園を含めた施設全体の魅力向上と利用促進策を講じ、コスト縮減と地域交流の活性化という両輪による運営改善を図る。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・公園遊具の改修や音楽広場の無料開放による集客、レストラン等の魅力向上策や周知の徹底を提案する。休館日を活用した企業の開発合宿向けビジネス利用の促進を求める。 ・ニーズの安易な判断への疑問や、地域経済活性化を測る成果指標への見直しを求める。複数施設の管理主体を見据え、市として施設全体の魅力向上に向けた方針を示すことを求める。 ・駐車場を活用した車中泊スペースの整備や入浴等の提供、特産品を活かした限定メニューの開発など、集客に向けた大規模な事業形態の見直しを提案する。 ・サウンディング調査を実施しても1社のみだったということで魅力がない証拠である。休館日増なのに委託料増となる点が疑問でレストランメニューの充実など改善が必要である。 ・休館日増に伴う委託料の減額見直しや成果指標の設定を求める。施設の将来性をゼロベースで検討すべきである。 ・修繕費等の市負担が大きく指定管理者制度が機能していないため、応募が困難な現状を踏まえ、施設の廃止や民間売却も含めて検討すべきである。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	空き家対策事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	産業建設部都市整備課	
		予算科目	8 款 7 項 1 目	土木費			
事業番号	3840	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	小寺	小寺	小寺
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造			担当責任者	坪内	坪内	井上
	基本施策	安らぎのある住環境づくり			事務担当者	井上	山内	山内
根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法　空家等対策の推進に関する特別措置法施行規則　伊予市老朽建物等の適正管理に関する条例							
関係する計画等	住生活基本計画　愛媛県住生活基本計画　愛媛県松山広域都市計画区域マスタープラン　伊予市都市計画マスタープラン　伊予市立地適正化計画　伊予市住生活基本計画　伊予市景観計画　伊予市耐震改修促進計画　伊予市空家等対策計画							
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	空家等						
	意図	空家等の利活用、除却を進め、空家等を削減する。			事業開始年度	☑ 平成 29 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	空き家バンク、空き家相談窓口の設置し、空き家の相談対応、現地調査及び掘り起こし行い、空き家バンクの登録物件及び利用登録者を増加させる。 空き家バンクを通して登録物件と利用登録者をマッチングすることで、空き家の活用を促していく。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
事業の実施方法	□ 直営　☑ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　☑ 補助金・負担金等　□ その他（ ）							

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること）　☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
3830	一般住宅事業	老朽危険空家除却事業の実施

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度					
最終判断					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	9,868	10,962	12,897	8,512
	補正予算		375	198	
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	9,868	11,337	13,095	8,512
決算	執行額	8,024	10,374	12,094	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	8,024	10,374	12,094	8,512
執行率（%）		81.3%	91.5%	92.4%	
正規職員の人工数		0.80	0.80	0.80	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		14,236	16,690	18,472	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	非常勤報酬	44	49	96	280	
	報酬	会計年度任用職員報酬	1,723	2,438	2,592	450	
	職員手当等		225	918	987	469	
	旅費		60	16	22	0	
	需用費	消耗品費	220	288	0	25	
	需用費	燃料費	70	24	46	29	
	需用費	食糧費	0	0	0	6	
	役務費	火災保険料	8	8	8	0	
	役務費	通信運搬費	0	0	0	10	
	委託料		4,815	5,390	6,985	6,985	
	使用料及び賃借料		799	908	908	208	
	負担金・補助及び交付金	負担金	4	335	433	50	
臨時的なもの	役務費	手数料	47		17		
	役務費	自動車損害保険料	9				
事業費の総計			8,024	10,374	12,094	8,512	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 空き家バンク物件登録数	件	↗	30	25	30	17	30	26	かなり達成（80%以上）
	指標② 空き家バンク成約数	件	↗	10	7	15	12	15	17	目標達成（100%以上）
	指標③									
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	空き家バンク可動初年度ということで、登録数は増えたが空き家バンクの認知度が低いことにより成約数が少ない傾向にある。空き家バンクの周知を実施していく必要がある。	固定資産税納付書発送を利用したチラシ配布により、利用登録者が増えているため、成約数が増加している。成約数が増えれば物件登録数も減ってくるため、物件登録数を増やしていきたい。	固定資産税納付書に合わせてチラシの配布を行った時は、空家の相談が増えるが、空家バンクへの物件登録の数は増えていない状況なので、空家の掘り起こしをしていく必要がある。
課題への改善提案	毎年固定資産税納付書発送時にチラシを添付して周知を行い、空き家バンクに連絡していただける環境整備を行う。	地域の住民の代表者等に依頼し、空き家の情報収集及び現地確認を行っていき、所有者へ直接通知を行い、物件登録数の増加を図り、成約数の増加につなげていく。	地域へ説明会を実施し、空家情報を共有していただき、空家の現地確認を行い、空家の所有者及び相続人に今後の空家の取り扱いについて確認し、空家の掘り起こしにつなげていく。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
成果指標	空き家の利活用を進めることで空家の増加を防ぐ		指標①	空き家バンク成約（実績÷目標）×100	%	→	100		100		100		目標達成（100%以上）	
							70		80		113			
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

												事業遂行に係る工夫点・事業成果
所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	2	評価点ランク		B	チラシやホームページによる啓発から、空家の現地調査及び掘り起こしにシフトしている。伊予市全域で地域の代表者へ空家情報の聞取りを行っていく。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	2	S 11 ～ 12			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	4	評価点ランク		S	事業遂行に係る課題・改善点
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4	S 11 ～ 12			空家の情報共有を効率的に行い、現地確認後に空家の掘り起こしにつなげていく方法を確立する。
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3	A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク		A	課題解決に向けた具体的な方策等
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4			地域の代表者に空家の情報提供を依頼し、その情報をもとに空家バンクを委託しているＮＰＯ法人に現地確認をしてもらい、その現地情報から市側が公文書として建物の管理状況について依頼をし、そこから所有者及び相続人に空家の今後の活用を促していく。
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4				
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	空家等の利活用や除却の推進を図り空家等を削減することを目的とし引き事業継続と判断する。引き続きNPO法人との連携を図り、市のホームページ等による啓発や、空家の現地調査及び掘り起こしを推進する必要がある。
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	空家バンクの物件登録数及び成約数が伸び悩んでいるため、空家の掘り起こしが急務であり、地域やＮＰＯ法人空き家サポート伊予と連携し、現地調査及び空家バンク登録への啓発活動など空家の掘り起こしを行い、空家の利活用の推進を図る。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・行政は倒壊が危険な空家等の苦情対応など本来担うべき安全安心の確保に注力し、空き家バンクの成約等の業務は不動産業者に任せるべきである。 ・登録奨励金の導入や、YouTube等での動画活用による周知、出張相談会の開催など、空き家登録を増やすためのインセンティブや情報発信の工夫を提案する。 ・国の方策の活用や、成果指標に除却数を含めることを提案する。事業者と連携した活用成功事例のPRにより、所有者にメリットを感じさせることが重要である。 ・相続時や納税通知書送付時等のタイミングでの積極的な案内や、空き家バンク利用者の声をホームページ等で多数紹介することが、相談へのきっかけになる。 ・受動的な周知から積極的な空家の掘り起こしへの移行や、年間発生数に対する利活用・除却補助等の対応割合を新たな成果指標として検討すべきである。 ・実態に合わせて事業名を「空き家利活用事業」に変更することや、具体的なメリットの訴求、相談窓口の機能強化を図ることを提案する。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	地域公共交通事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	産業建設部都市整備課	
		予算科目	2 款 1 項 14 目	総務費			
事業番号	514	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	小寺	小寺	小寺
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造			担当責任者	大西	大西	大塚
	基本施策	人に優しい道路・交通体系づくり			事務担当者	井上	井上	武智
根拠法令等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律、道路運送法					高岡	高岡	永田
関係する計画等	伊予市地域公共交通計画、第2次伊予市都市計画マスタープラン、伊予市立地適正化計画				事業開始年度	☑ 平成 18 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	交通空白地域の利用者及び交通弱者			事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
	意図	人口減少区域における交通手段の確保 交通空白地区の解消						
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	中山・双海地域におけるデマンドタクシーの運行 伊予地域におけるコミュニティバスの運行 デマンドタクシー・コミュニティバスに代わる新たな公共交通モードの検討・構築							

事業の実施方法：☑ 直営 □ 一部委託 ☑ 全部委託 □ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☑ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	☑ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 年度					
最終判断					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	67,329	65,974	69,770	67,800
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	67,329	65,974	69,770	67,800
決算	執行額	66,712	63,515	68,264	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債	52,200	0	59,016	
	その他	3,903	3,825	9,248	13,832
	一般財源	10,609	59,690	0	53,968
執行率（%）		99.1%	96.3%	97.8%	
正規職員の人工数		0.85	0.85	0.85	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		73,312	70,226	75,041	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	委員報酬	120	97	40	257	
	需用費	消耗品費	9	164	145	175	
	需用費	食糧費	2	0	0	0	
	役務費	通信運搬費	150	158	29	18	
	委託料		55,027	60,352	58,762	58,726	
	使用料及び賃借料		1,404	1,409	40	360	
臨時的なもの	負担金・補助及び交付金		9,960	30	8,264	8,264	
	積立金		40	285	984		
	工事請負費		0	1,020	0		
事業費の総計			66,712	63,515	68,264	67,800	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	デマンドタクシー利用者数	人	→	5,000	4,188	4,500	3,821	4,500	4,337	かなり達成（80%以上）
指標②	コミュニティバス利用者数	人	↗	12,000	14,118	14,000	14,418	14,500	14,288	かなり達成（80%以上）
指標③										
指標④										

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	コミュニティバスの契約が令和6年度までであり、地域公共交通計画の改定にむけた協議を実施し、今後の公共交通の方針を出し、再編に向けた準備を行っている。	計画変更後の利用者を増やす方針合わせたコミュニティバスの路線変更、デマンドタクシーの予約方法の改善等の利用者にむけたサービス向上を目指し、利用者増を図る。	コミニティバスの利用者数について、令和７年度かた路線を改正し利便性向上に努めたが、乗車人数は1.4万人程度に留まっている。デマンドタクシーについては、事前登録性を廃止し、チケットの車内販売を実施したことにより、増加傾向にある。
課題への改善提案		・路線の再編の実施 ・デマンドタクシーの事前予約性の撤廃	路線の更なる最適化や、行政が実施する交通体系の整理を行い、最適化を図る必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
成果指標	デマンドタクシー及びコミュニティバスの利用者数		指標①	利用者数 （実績÷目標）×100	%	↗	17,000 18,306		18,500 18,239		19,000 18,625		かなり達成 (80%以上)	
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	2	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	B	事業遂行に係る工夫点・事業成果 公共交通は個人によって求められるニーズが違うため、関係する分野の職員が必要である。 サービスの向上を目指すためにも、令和8年度には部署を横断したプロジェクトチームを立ち上げ、多角的な視点から公共交通に関する施策を検討していく。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	3			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る課題・改善点 人口減少に伴い、利用者も減少しているが、利用しやすい環境を追求することで、利用者数の増加を目指していく。 持続的な運行っを実現するためにも、引き続き市の負担面も考慮した運行を計画し、関係者の目線を大切にした協議を行っていく必要がある。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	2	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	B	課題解決に向けた具体的な方策等 公共交通は分野ごとに求められる条件が異なっており、コスト増が懸念されている。 市民に寄り添ったサービスを継続するために、効率化を図り、市の負担を減らしていく必要がある。 今後については、サービス向上を追求しつつも、多角的な視点を持ち、関係団体とも調整を図ったうえで効率化していきたい。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	2			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3			
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見 市民の生活交通手段の確保を目的としているため、事業継続と判断する。令和7年度から新たな運行計画により実施しているが、中山・双海地域のデマンドタクシーは利用者数の減少し、伊予地域のコミュニティバスについては頭打ちの状況であることから、福祉・教育・観光など幅広い視点から最も効率的な公共交通のあり方を検討する必要がある。
		貢献度		S 市政全体の**成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		判定区分 S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			B	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	地域公共交通は、利用者数の減少、運転手不足、燃料価格や人件費高騰により、運行の手法やコストに課題がある。このため、福祉・教育・観光などを含めた運行の合理化、利便性の向上、限られた財源の中でより効率的かつ効果的な交通施策を検討し、持続可能な地域交通体系の構築を図る。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・予約困難、運行エリアの制限やJRとの時間不一致など、利用者のニーズに応えられていない課題を指摘し、改善に向けた対応策が必要である。 ・交通空白による経済損失を踏まえ、国の集中期間中の早急な対策や学校送迎バス等の資源活用、JRとバスのダイヤ連携や共通利用などの先進事例の調査と導入が必要である。 ・試験導入中の上灘線の継続不要論と中山・双海のデマンドタクシーへの予算配分を提案し、軽自動車タクシーの導入によるコスト削減や観光客利用も含めた制度設計が必要である。 ・多額の市支出に対する国県補助が必要である。交通弱者のための事業として絶対的な継続を求めつつ、一般利用者の運賃値上げ等による持続可能な維持の工夫を提案する。 ・効率性だけでなく交通弱者対策として事業継続を支持しつつ、観光を前面に出しすぎないことや、アンケートで地元の声を丁寧に拾いながら改善を重ねることを提案する。 ・先進的な取り組みであった双海地域で自動運転バスの実証実験があったが、今後も国の施策等を活用してほしい。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	精神保健事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	市民福祉部健康増進課	
		予算科目	4 款 1 項 2 目	衛生費			
事業番号	1990	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	栗田	栗田 / 西山
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造			担当責任者	小倉	小倉 / 谷本
	基本施策	生涯にわたる健康づくり			事務担当者	矢野	野口 / 井上
根拠法令等	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、健康増進法					牟田	井上 / 西尾
関係する計画等	伊予市健康づくり・食育推進計画、伊予市自殺対策計画				事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	精神障害者等（精神疾患・精神保健に関する課題を抱える本人や家族）					
	意図	精神障害の有無や程度にかかわらず、精神保健に関する課題を抱えている人やその家族等が安心して暮らせる地域づくり					
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	精神障害の有無や程度にかかわらず、精神保健に関する課題を抱えている人やその家族等の相談に応じ、必要時、他機関につなぐ等の支援を行う。 回復途上にある精神障害者を対象にデイケアを実施し、社会復帰の促進を図る。また、精神障害者の家族等を対象に家族懇談会を実施し、精神障害者の家族同士が、日頃の悩みを話せる場の提供と交流を行い、必要に応じて学習会などを実施し、家族の支援を行う。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし	
事業の実施方法	☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）						

連携事業及び関連事業の有無：☑ あり（以下に記載すること） □ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
1991	自殺対策事業	伊予市自殺対策計画のもと自殺死亡率減少のため関係機関等と連携を図り、自殺対策に関する取組を実施する。

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
☑ ゴール2	飢餓をゼロに	☑ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
☑ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	☑ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	☑ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	長期化するコロナ禍に対応し、対面での事業実施を感染対策を講じながら、必要な人が事業利用につながり、継続的に利用できるよう事業展開を図る。	⇒	医療機関からデイケアや家族懇談会につなげてもらえるよう社会復帰連絡会に参加する医療機関へ事業について継続的に周知する。必要な人が事業利用につながるよう個別での声掛けを行う。	⇒	継続的な周知と個別声掛けを実施した。他サービスの充実等によって利用はなかったが、必要な方の受け皿（セーフティネット）として事業を継続しており、今後も周知活動を維持していく。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	89	86	105	66
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	89	86	105	66
決算	執行額	66	64	75	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	66	64	75	66
執行率（%）		74.2%	74.4%	71.4%	
正規職員の人工数		1.10	1.10	1.10	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		8,608	8,749	8,845	

予算執行状況の特記事項：執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報償費	報償費	12	0	20	12	家族懇談会講師報償費
	旅費		2	1	1	2	デイケア（社会復帰促進事業）戸外活動旅費
	需用費	消耗品費	10	9	9	0	デイケア（社会復帰促進事業）事務用品
	役務費	通信運搬費	34	46	37	44	家族懇談会用郵送代
	使用料及び賃借料		3	3	3	3	デイケア（社会復帰促進事業）施設使用料
	負担金・補助及び交付金	負担金	5	5	5	5	愛媛県精神保健福祉協会団体会員会費
臨時的なもの							
事業費の総計			66	64	75	66	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標 / 実績	R 6 目標 / 実績	R 7 目標 / 実績	達成度
指標①	デイケアの市内開催数 ※松前町と合同開催。 合計24回を各12回担当	回	―	/ 12	/ 12	/ 12	事業把握のための実数
指標②	家族懇談会の市内開催数 ※松前町と合同開催。合計3回を隔年1・2回担当	回	―	/ 2	/ 1	/ 2	事業把握のための実数
指標③	訪問指導及び電話・メール等相談の数（延べ数） ※訪問／電話等で記載	か所	―	/ 41／336	/ 34／704	/ 29／496	事業把握のための実数
指標④	相談窓口ちらし配布か所数	か所	―	/ 72	/ 100	/ 148	事業把握のための実数

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	現状、参加人数は小規模ではあるが、参加者一人ひとりと向き合うことで、継続的な参加や満足度の向上につながっている。今後もこの小規模な環境を維持しつつ、既存参加者の支援の質を更に高めていくことが本事業の重要な視点である。	個別介入の徹底によってデイケア等の参加回数増など支援の広がりを確認できた。一方で活動実数が示すとおり個別相談も増加し対応業務量が増加している。安心して利用できる環境の定着と個別ニーズへの対応が課題である。	一人ひとりに寄り添う丁寧な対応を徹底し、貴重な居場所として安心感や孤立防止に寄与した。しかし訪問や電話等の個別相談件数は高止まりし、増大する業務量によって現場体制は逼迫しており、見直しが必要である。
課題への改善提案	既存参加者への個別の声かけを継続し、満足度の維持・向上を図る。あわせて、医療機関等と連携し、必要な対象者へ適切なタイミングで情報提供を行うことで、新規参加者が円滑に参加できる機会を確保する。	引き続き個別の声かけで参加の定着を支援し、家族間の横のつながりも確保する。同時に、増大する個別ニーズに確実に対応するため、医療機関への事業周知と連携を積極的に行い、地域で支える体制づくりを進める。	逼迫する体制を踏まえ、事業の重点を保健師の専門性を生かした早期発見等の「予防的関わり（個別アプローチ）」へシフトする。あわせて、関係機関との連携を強化して支援負荷を分散し、質の高い健康支援に努める。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	R 6	目標	R 7	目標	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
								実績		実績		実績		
	精神保健上の課題を抱える当事者や家族が気軽に相談でき、必要な支援へ円滑に繋がる体制を維持する。	短期成果	指標①	精神相談対応者数及び継続支援者数（延べ数） ※R4実績137人を基準に目標設定	人	→	140	126	140	220	140	217	目標達成（100%以上）	
	デイケアでの生活把握を通じた早期介入により、症状悪化に伴う再入院や不調の長期化を未然に防ぐ。	短期成果	指標②	デイケア参加者及び継続参加者数（全24回の延べ数） ※各回4人の参加を維持する ※松前町からの参加者含む	人	→	96	77	96	85	96	84	かなり達成（80%以上）	
	家族懇談会での悩み共有や繋がりづくりを通じ、家族の精神的負担の軽減と孤立防止を図り、安心して過ごせる場を提供する。	短期成果	指標③	家族懇談会参加者数（全3回の延べ数） ※各回5人の参加を維持する ※松前町からの参加者を含む	人	→	15	14	15	26	15	18	目標達成（100%以上）	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価

自己判定（担当者）

				評価点ランク			
妥当性	目的の妥当性	4	上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない	2	S	11 ～ 12	B
		3	上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない		A	9 ～ 10	
		2	上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある**		B	7 ～ 8	
		1	上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である		C	5 ～ 6	
	市民・社会ニーズへの対応	4	市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある	3	D	3 ～ 4	
		3	全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある				
		2	全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である				
		1	市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である				
	サービス主体の妥当性	4	本事業は市が**直営で実施すべき**ものである	2			
		3	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している**				
		2	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある**				
		1	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**				
有効性	成果指標の達成状況	4	目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成）	3	評価点ランク		B
		3	**概ね達成**できた（80%以上の達成）		S	11 ～ 12	
		2	**やや達成ができなかった**（50%以上の達成）		A	9 ～ 10	
		1	**達成できなかった**（50%未満の達成）		B	7 ～ 8	
	成果向上の可能性	4	既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある**	2	C	5 ～ 6	
		3	成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある**		D	3 ～ 4	
		2	成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある**				
		1	今後の**成果向上は見込めない**				
	市民等への影響	4	本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある	3			
		3	本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある				
		2	本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない**				
		1	本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**				
効率性	手段の最適性	4	現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない	2	評価点ランク		C
		3	他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い		S	11 ～ 12	
		2	現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である		A	9 ～ 10	
		1	現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である		B	7 ～ 8	
	コストの最適性	4	コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない**	3	C	5 ～ 6	
		3	コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い		D	3 ～ 4	
		2	コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である				
		1	コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である				
	受益の適正性	4	事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない**	1			
		3	公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている				
		2	ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある**				
		1	対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**				

事業遂行に係る工夫点・事業成果

ディケアや家族懇談会の参加者は多くないものの、孤立防止や参加者の安心感に大きく寄与している。医療機関等とも連携し、福祉サービス等を利用していない対象者にも事業参加につなげるよう声かけを行うなど努めている。

事業遂行に係る課題・改善点

今後は従来の福祉的な居場所づくりにとどまらず、保健事業としての機能強化（個別アプローチへのシフト）が必要である。しかし一方で、精神相談の件数が増加する中、現場の対応体制は逼迫し、支援負荷が非常に高まっている。限られた人員体制の中で、いかに個別状況に応じた専門的な支援を充実させていくかが大きな課題となっている。

課題解決に向けた具体的な方策等

ディケア等から個別支援へと事業の軸足を移し、健診データに基づく保健指導など、本来の保健師の専門性を生かした予防的アプローチを強化する。同時に、逼迫する体制下で支援の質を維持・向上させるため、医療・障害福祉機関等との連携を一層強化する。適切な役割分担と円滑な接続によって支援負荷を分散し、地域全体で対象者を支える体制を構築する。

一次判定（所属長）

				判定区分			
自己判定結果の確定		☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				
貢献度		S	**市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業	判定区分	S	非常に高い	B
		A	**上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業		A	高い	
		B	上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業		B	普通	
		C	上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業		C	低い	
		D	当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い	
重要度		S	市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む				B
		A	**上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業				
		B	上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業				
		C	上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業				
		D	上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				

所属長の所見

精神的な不調に関する相談件数が増加し個別支援のニーズが高まっている。この実態を踏まえ、事業の重点を従来の「集団的な居場所提供」から、保健師の専門性を生かした「個別アプローチ」へとシフトする。健診データを活用した予防的な関わりなど、より個々の状況に即した健康支援を強化し、効果的なメンタルヘルス対策を推進していく。

施策を踏まえた総合評価

二次判定（所管部長）

判定結果	判定区分		判定基準
業務改善が必要	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る
	2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である
	3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である
	4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う
	5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る
2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**

所管部長の所見

相談需要が高まる中、本事業は住民の孤立防止を支える重要な役割を担っている。時代の変化に応じた手法の最適化は不可欠であり、担当者・所属長が示す、従来の集団支援から保健師の専門性を生かした「個別・予防的アプローチ」へのシフトチェンジを支持する。個別支援が必要な対象者へのより丁寧な対応へとリソースを集中させ、精神保健の質的向上と、住民が安心して暮らせる体制の構築を図ること。

外部評価について

☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る

【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。
【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申

外部評価

答申内容

・保健師による電話対応にとどまらない訪問などの柔軟かつ手厚い対応や、現状の体制を高く評価し、今後も継続を求める。
・個別対応の拡充と従来業務の継続により保健師の負担増加が危惧されるため、「選択と集中」による業務の見直しや、限られた人員で対応可能か慎重な検討を求める。
・現体制を維持したまま新たな個別支援を行う場合、人的リソースの課題や職員復帰後の体制拡充の時期について検討が必要である。また、集団の中で専門性の高い支援を広げる方法も検討されたい。
・精神障害を抱える方の多様な状況に応じ、集団対応と個別対応を適切に使い分け、保健師のやりがい向上や効率的な支援につながるよう取り組むことを求める。
・事業の目的や予防的アプローチの対象を明確にし、数値に過度にこだわらない適切な成果指標や目標の設定を求める。また、市民負担の判定基準など、誤解を招かないようシート内容の精査と適正管理を求める。
・関係機関への接続やコーディネートにおける中心的な意思決定・管理体制の構築を求める。また、事務事業評価シートが形骸化しないよう、評価基準に基づいた適正な運用と見直しを求める。

今後の事務事業の方向性

経営者会議

市の最終判断

事務事業の方向性	判定区分		表示
	1	更に重点化	重点化
	2	業務改善が必要	業務改善
	3	現状のまま継続	現状維持
	4	統合・縮小を検討	統合縮小
	5	休止・廃止を検討	休廃検討
	6	休止・廃止が決定	休廃決定

コメント欄

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	（介保）一般介護予防事業	会計区分	5	介護保険特別会計	所管部署	長寿介護課	
		予算科目	3 款 2 項 1 目		シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
事業番号	8170	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	所属長名	野間	福積	福積
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			担当責任者	福積	中岡	中岡
総合計画での位置づけ	基本目標	健康福祉都市の創造			事務担当者	福積	福島	福島
	基本施策	健やかで生きがいの持てる高齢者福祉の実践				中岡	岸田	大谷
根拠法令等	介護保険法				事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和		
関係する計画等	介護保険事業計画					※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象	第1号被保険者及び支援のための活動に関わる者			事業終了年度(予定)	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
	意図	自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築することにより、介護予防を推進する。						
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	介護予防把握事業 介護予防普及啓発事業 地域介護予防活動支援事業 一般介護予防評価事業 地域リハビリテーション活動支援事業							

事業の実施方法：□ 直営 ☑ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 ☑ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） □ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール１ 貧困をなくそう	□	ゴール７ エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール２ 飢餓をゼロに	□	ゴール８ 働きがいも経済成長も	□	ゴール14 海の豊かさを守ろう
☑	ゴール３ すべての人に健康と福祉を	□	ゴール９ 産業と技術革新の基盤をつくろう	□	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□	ゴール４ 質の高い教育をみんなに	□	ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□	ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール５ ジェンダー平等を実現しよう	☑	ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール６ 安全な水とトイレを世界中に	□	ゴール12 つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	高齢者人口の増加に伴い、介護保険認定率、サービス利用に係る給付率も増加傾向にある。高齢者一人一人が我が事として危機感を持ち、介護予防に取り組めるよう、事業を展開していく必要がある。	⇒	地域での介護予防教室や地域リハビリの実施。生きがい活動センターを拠点とした介護予防に係る取組を実施。普及啓発に向けたパンフレットの作成、配布。認知症セミナーの開催。	⇒	市や包括の保健師が地域のサロン等へ出向き体操教室など開催。他、社会福祉法人等への委託により、定期的な教室を開催している。伊予病院のリハビリ専門職へ地域リハビリ活動支援を依頼し、ミカンまる体操の普及に取り組んでいる。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	21,067	22,313	22,368	19,414
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	21,067	22,313	22,368	19,414
決算	執行額	19,437	20,639	21,956	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金	4,859	5,160	5,489	4,853
	県支出金	2,430	2,580	2,744	2,426
	地方債				
	その他	12,148	12,899	13,723	12,135
	一般財源				
執行率（%）		92.3%	92.5%	98.2%	
正規職員の人工数		0.30	0.30	0.30	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		21,767	23,008	24,348	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力					

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報償費	報償費	278	362	412	629	
	需用費	消耗品費	181	698	159	214	
	需用費	燃料費	6	8	15	22	
	役務費	通信運搬費	12	4	16	22	
	委託料		18,947	19,567	21,258	18,513	
	使用料及び賃借料		13	0	7	14	
	備品購入費		0	0	89	0	
臨時的なもの							
事業費の総計			19,437	20,639	21,956	19,414	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 介護予防教室の開催数	回	↗	135	142	140	171	145	161	目標達成（100%以上）
	指標② 介護予防教室の参加者数	人	↗	1,500	1,648	2,500	1,986	2,500	2,326	かなり達成（80%以上）
	指標③									
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	地域のサロン等通いの場で介護予防教室を開催。また、事業所委託で定期的に教室を開催。ミカンまる体操の普及啓発に向けたパンフレットを作成、配布。	通いの場で介護予防教室を開催。また、事業所委託で定期的に教室を開催。県と共催で新たにeスポーツ教室を実施。	通いの場で介護予防教室を開催。また、事業所委託で定期的に教室を開催。専門職による地域リハビリ活動支援で集団指導及びミカンまる体操伝達講習を実施し、自主運営の仕組みづくりと普及活動を強化。
課題への改善提案	通いの場等で介護予防教室の開催を継続する。ミカンまる体操の普及啓発方法・媒体を工夫する。	通いの場等で介護予防教室の開催及び体操普及に継続して取り組む。	高齢者の保健事業と介護予防事業の一体的実施事業と関連してポピュレーションアプローチと位置づけ、関係課と連携して事業展開する。また、高齢者の地域の課題やフレイル・認知症の介護予防情報を委託事業所等と共有して効果的な実施に努める。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	高齢者の自立した生活を送る期間が延伸し、生きがい・役割をもって生活できる地域になる	長期成果	指標①	要介護認定者数	人	→	2,440	2,348	2,352	2,416	2,373	2,492	かなり達成(80%以上)	
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る工夫点・事業成果 身近な通いの場での活動支援とリハ職等の専門的支援、保健事業との一体的実施により、高齢者の心身機能維持と孤立防止を推進できた。住民主体の介護予防の基盤を築き、参加者の健康増進と地域での自立支援の定着ができた。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	4			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	3			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	事業遂行に係る課題・改善点 活動が一部の高齢者に固定化されており、未参加者や閉じこもりがちな高齢者へのアウトリーチが課題である。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	4			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	A	課題解決に向けた具体的な方策等 未参加や閉じこもりがちな高齢者を含む介護予防対象者の把握と連携体制を強化する。また、プログラムを適宜見直し、住民主体の運営を支援して、地域全体の介護予防を推進する。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4			
	一次判定	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見		
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	要介護状態になっても生きがい・役割をもって生活できる地域を構築するため、介護予防を推進していくことは、重要である。
	所属長	重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			A	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**現状のまま継続**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	介護予防の推進は、高齢者の「生活の質」向上と地域包括ケアシステムの維持に不可欠な重要施策であり、一次判定の方針を支持します。今後は、既存参加者への支援のみならず、未利用層や閉じこもりがちな方へのアウトリーチを強化し、住民間の新たな繋がりの創出に注力が必要であり住民主体の持続可能な活動の輪を広げ、地域全体で支え合う基盤の強化に努めたい。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2は必要に応じて。4 or 5は必須。
	所管部長	3	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・参加者の固定化は必ずしも悪くなく、未参加層の把握や地域の実態に応じた割合での効果検証が重要である。また、地域の居場所の維持や適切な支援のあり方について検討を求める。 ・要介護認定数は年齢や人口に対する割合など適切な指標で示し、要介護者が生きがいを持って生活できているかチェックを求める。また、未参加者の理由を掘り下げ、参加促進につなげるよう求める。 ・要介護者数は実数ではなく認定率に着目するとともに、相談窓口から適切な医療機関へのスムーズな接続を測る指標の設定を求める。また、定期的に地域の声を拾い上げ、事業に反映させるよう求める。 ・ターゲットが明確でないため、例えば65歳前後の男性など層を絞ったPRや工夫を求める。また、要介護認定率は全国・県平均より低く現状の指標で十分と評価する。 ・要介護認定者数の目標値の変動理由を明確にすること。また、閉じこもりがちな対象者の把握を優先し、本来必要な人が参加できる仕組みづくりや改善に向けた検討を求める。 ・ガイドブックを活用した物忘れチェックシートの実施など、こちらから踏み込んだ積極的なアプローチに力を入れるよう求める。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	生活環境保全事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	市民福祉部 環境政策課	
		予算科目	4 款 1 項 5 目	衛生費			
事業番号	2185	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	久保	久保 / 久保
総合計画での位置づけ	基本目標	快適空間都市の創造			担当責任者	松田	松田 / 清家
	基本施策	循環型社会構築に向けた環境づくり			事務担当者	上岡	清家 / 清家
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、伊予市環境美化条例						
関係する計画等							
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	市民			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
	意図	市民・事業者・行政の協働による地域清掃活動への参加やボランティア清掃によりごみ分別の周知等を通じて、一人ひとりの環境保全意識を向上させる。これにより、地域主体の持続的な環境保全活動の定着や適正なごみ処理の実践を促し、不法投棄のない良好な生活環境を維持することで、豊かな自然を次の世代へ引き継ぐことを目的とする。					
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	地域の生活環境を保全するため、市民や事業者と協働し、地域主体による清掃活動、ボランティア清掃を支援するとともに、回収されたごみの適正処理を行う。また、不法投棄の未然防止に向けた啓発資材の配布や看板の設置を実施し、地域全体の環境美化意識の向上を図る。さらに、ごみの適正な分別に関する周知・指導にも継続して取り組み、地域の環境保全活動の質の向上と持続性を確保する。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし	
事業の実施方法	☑ 直営	□ 一部委託	□ 全部委託	□ 指定管理	□ 補助金・負担金等	□ その他 （ ）	
連携事業及び関連事業の有無	□ あり（以下に記載すること） ☑ なし						

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	☑ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	☑ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
□ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	⇒	課題解決に向けた具体的な方策等	⇒	左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	2,908	2,891	5,053	4,326
	補正予算	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	予備費等	0	0	0	0
	計	2,908	2,891	5,053	4,326
決算	執行額	2,517	2,723	5,044	
	翌年度へ繰越	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	2,517	2,723	5,044	4,326
執行率（%）		86.6%	94.2%	99.8%	
正規職員の人工数		0.40	0.40	0.40	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		5,623	5,881	8,233	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力					

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	消耗品費	426	431	402	644	ボランティア清掃用ごみ袋
	需用費	燃料費	46	46	50	64	
	需用費	印刷製本費	0	0	0	3	
	需用費	修繕料	0	0	0	100	
	役務費	通信運搬費	4	1	0	5	
	役務費	手数料	2,041	2,188	3,063	3,455	地域清掃汚泥収集運搬手数料
	委託料		0	0	0	55	裁断機点検費
臨時的なもの	備品購入費	機械器具費	0	57	1,529	0	地域清掃活動等に伴う剪定枝裁断機
事業費の総計			2,517	2,723	5,044	4,326	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	地域清掃参加延べ人数	人	―		3,148		3,542		4,549	事業把握のための実数
指標②	ボランティア清掃参加延べ人数	人	―		1,084		1,852		2,806	事業把握のための実数
指標③	不法投棄防止看板配布枚数	枚	―		12		30		19	事業把握のための実数
指標④	ボランティア清掃件数	件	―		42		58		67	事業把握のための実数

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	「クリーン運動」から「地域清掃」への移行に伴い、実施期間を6～10月とするなど地域事情に応じた対応ができた。一方、実施日が夏場に集中する傾向が見られ、猛暑による熱中症リスクの懸念が課題として明らかになった。	実施日の分散化を働きかけたが、地域行事との兼ね合い等により難航している。また、回収されたごみに未分別のものが散見されており、ごみの適正排出に関するルールの徹底が課題となっている。	申込件数及び参加延べ人数は年々増加傾向にある。一方で、開催の半数近くが7月に集中しており熱中症の危険性が依然として高い。安全確保のため、引き続き開催時期の分散化を強く呼び掛ける必要がある。
課題への改善提案	安全に参加できる環境を整えるため、実施時期の分散化など、熱中症リスクを回避してより参加しやすい枠組みや周知方法について検討を行う必要がある。	安全に活動できる仕組みの検討を引き続き行う。未分別ごみの適正処理に向けては、区長会等の場を活用して分別の徹底を呼び掛けるなど、可能な機会を捉えて地域への理解と協力を求めていく。	従来の6～10月という実施期間の基本枠を見直し、年間を通じた受付・対応へと制度を改める。これにより夏場集中を回避し、気候の良い時期での安全な開催を各地域へ積極的に提案・誘導していく。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

成果指標	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
	清掃活動への参加や啓発活動を通じて、市民や事業者の環境美化意識や、ごみの適正排出に関する理解が向上する。	短期成果	指標①	地域清掃の実施件数（延べ）	件	→	40	43	45	46	50	67	目標達成（100%以上）	
	環境保全への理解が深まり、気候の良い時期での実施など、地域主体による安全で持続的な活動の定着・拡大が図られる。	中期成果	指標②	夏期（7･8月）以外に実施された清掃活動の割合	%	↗	50	44	55	41	60	54	やや達成（50%以上）	
	市民・事業者・行政の協働による良好な環境が維持され、不法投棄のない美しく豊かな自然環境が次世代へと引き継がれる。	長期成果	指標③	公共の場所への不法投棄件数	件	↘	20	17	20	28	20	20	かなり達成（80%以上）	

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価

自己判定（担当者）

					評価点ランク				
妥当性	目的の妥当性	4	上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない	3	S	11	～	12	A
		3	上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない		A	9	～	10	
		2	上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある**		B	7	～	8	
		1	上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である		C	5	～	6	
	市民・社会ニーズへの対応	4	市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある	3	D	3	～	4	
		3	全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある						
		2	全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である						
		1	市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である						
	サービス主体の妥当性	4	本事業は市が**直営で実施すべき**ものである	4					
		3	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している**						
		2	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある**						
		1	本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**						
有効性	成果指標の達成状況	4	目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成）	3	評価点ランク				
		3	**概ね達成**できた（80%以上の達成）		S	11	～	12	A
		2	**やや達成ができなかった**（50%以上の達成）		A	9	～	10	
		1	**達成できなかった**（50%未満の達成）		B	7	～	8	
	成果向上の可能性	4	既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある**	3	C	5	～	6	
		3	成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある**		D	3	～	4	
		2	成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある**						
		1	今後の**成果向上は見込めない**						
	市民等への影響	4	本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある	3					
		3	本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある						
		2	本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない**						
		1	本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**						
効率性	手段の最適性	4	現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない	3	評価点ランク				
		3	他の手段もあるが、**現状の手段が望ましい**、改善の必要性は低い		S	11	～	12	A
		2	現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である		A	9	～	10	
		1	現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である		B	7	～	8	
	コストの最適性	4	コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない**	3	C	5	～	6	
		3	コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い		D	3	～	4	
		2	コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である						
		1	コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である						
	受益の適正性	4	事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない**	4					
		3	公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている						
		2	ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある**						
		1	対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**						

事業遂行に係る工夫点・事業成果

各地域における清掃活動の実施件数は年々増加しており、地域に根差した持続可能な環境保全活動として着実に定着している。また、定期的にボランティア清掃活動を行う一部の団体が、小学校の授業で講師を務めたり、地域の児童と合同で活動を行ったりするなどの波及効果も生まれており、次世代への環境美化意識の醸成に繋がっている。

事業遂行に係る課題・改善点

大規模な不法投棄は減少したものの、車からのレジ袋のポイ捨て等、小規模な不法投棄は断続的に発生しており、引き続き啓発活動等による意識向上を図る必要がある。
　またコスト面においては、一斉清掃から地域清掃への移行に伴い、配布するごみ袋を通常袋へ変更して経費削減を図ったものの、清掃活動の定着に伴い側溝等の汚泥の排出量が年々増加しているため、事業全体の処理コストが上昇傾向にあることが課題である。

課題解決に向けた具体的な方策等

地域清掃およびボランティア清掃の参加者は年々増加傾向にあるため、参加者の安全確保を最優先とし、熱中症リスクの高い夏場を避けた時期（春や秋など）での実施へ移行するよう、地域に対してより効果的な働きかけを行う。
　併せて、ポイ捨て等の不法投棄防止に向けた啓発活動を継続し、市民のさらなる環境美化意識の向上を図る。

一次判定（所属長）

				判定区分			
自己判定結果の確定		□	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				
貢献度		S	**市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業	判定区分	S	非常に高い	A
		A	**上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業		A	高い	
		B	上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業		B	普通	
		C	上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業		C	低い	
		D	当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		D	非常に低い	
重要度		S	市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む				A
		A	**上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業				
		B	上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業				
		C	上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業				
		D	上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む				

所属長の所見

生活環境保全事業は本市の環境政策の中核を担う重要事業である。本年度はごみ分別の普及啓発や不法投棄対策、地域主体の清掃活動など、住民参加型の取り組みを積極的に推進した。参加者増や次世代への啓発といった成果は、担当職員が知見を活かし、他部署や地域と連携しながら尽力した結果であり、本市の生活環境維持に対する組織としての貢献度は最も高いレベルであると評価する。

施策を踏まえた総合評価

二次判定（所管部長）

判定結果	判定区分		判定基準
現状のまま継続	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る
	2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である
	3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である
	4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う
	5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る
3	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**

所管部長の所見

本事業は、市全体の環境美化と住民意識の向上に直結する重要施策であり、組織一丸となって取り組んだ成果を高く評価し、今後は、増加する汚泥処理等のコスト管理を徹底しつつ、ボランティア活動の安全確保と持続的な実施体制の維持が鍵となることから環境意識の定着に向け、多角的な啓発と効率的な事業運営を両立させ、推進に努めることが必要である。

外部評価について

☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る

【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。
【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申

外部評価

答申内容

・環境保全事業は現状維持としつつ、清掃時期を7月から変更する場合、熱中症事故の事例がない限り現行のままとすべきである。
・「低い方が良い」指標（不法投棄件数等）について、数字の増減に応じた適切な評価のあり方を、今後のマネジメントシート設計において検討するよう求める。
・短期成果の指標は、実施件数から参加人数への見直しを求める。また、清掃時期の変更にあたっては、雑草の繁茂状況やゴミ収集量への影響、熱中症以外の事例も踏まえた丁寧な発信を求める。
・清掃時期の変更はスケジュールの混乱を招くため現状維持が望ましい。もし変更を求めるなら、事故事例や他地域の改善データに基づき、説得力のある説明を行うことを求める。
・成果指標の妥当性見直しや、不法投棄の増減を示す指標の把握、処理単価等の詳細な分析を求める。また、清掃時期の検討は現場と市で調整すべき事項であり、外部評価での議論には疑問を呈する。
・参加者の増加は肯定的に評価しつつ、清掃時期の変更には慎重な姿勢を示すとともに、人手不足に悩む地域の有無や、夏場を避けるための効果的な誘導策の検討を求める。

今後の事務事業の方向性

経営者会議

市の最終判断

事務事業の方向性	判定区分		表示
	1	更に重点化	重点化
	2	業務改善が必要	業務改善
	3	現状のまま継続	現状維持
	4	統合・縮小を検討	統合縮小
	5	休止・廃止を検討	休廃検討
	6	休止・廃止が決定	休廃決定

コメント欄

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	特別支援教育事業	会計区分	1 一般会計	所管部署	教育委員会事務局 学校教育課
事業番号	4106	予算科目	10 款 1 項 2 目 教育費	シート入力	R 5 年度 / R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価 □ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）	事業区分	政策的事業【任意】 □ 重要事業	所属長名	谷仲 / 谷仲 / 小笠原
総合計画での位置づけ	基本目標：生涯学習都市の創造 基本施策：学校教育環境の整備・充実			担当責任者	田中 / 田中 / 武智
根拠法令等	伊予市特別支援連携協議会設置要綱、伊予市教育支援委員会規則			事務担当者	
関係する計画等					
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象：特別な支援を必要とする児童、生徒及び教職員等 意図：特別な教育的支援を必要とする児童生徒やその保護者に対する教育相談・支援、教員等への専門的助言等を通じて、校内体制の充実や指導力の向上を図り、もって地域における特別支援教育の推進と教育機能の充実を目的とする。			事業開始年度	☑ 平成 23 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	各小中学校へ教育相談員を巡回させ、様々な心の悩みを持つ児童生徒が気軽に相談できる環境を整えるとともに、保護者や学校関係者に対する必要な支援や助言を行っている。また、特別支援に関する委員会等の開催や、特別支援学級の交流事業を支援することで、特別支援教育の推進を図っている。 さらに、ことばの発達に課題がある就学前の幼児を対象とした「幼児ことばの教室」を開設し、個々の状況に応じた適切な指導・支援を行っている。			事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし
事業の実施方法	☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）				
連携事業及び関連事業の有無	☑ あり（以下に記載すること） □ なし 事業番号 / 事務事業の名称 / 事務事業の概要				【連携事業】一体的に実施している事業 【関連事業】関係が深い事業
本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性	□ ゴール1 貧困をなくそう □ ゴール2 飢餓をゼロに □ ゴール3 すべての人に健康と福祉を ☑ ゴール4 質の高い教育をみんなに □ ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう □ ゴール6 安全な水とトイレを世界中に □ ゴール7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに □ ゴール8 働きがいも経済成長も □ ゴール9 産業と技術革新の基盤をつくろう □ ゴール10 人や国の不平等をなくそう □ ゴール11 住み続けられるまちづくりを □ ゴール12 つくる責任つかう責任 □ ゴール13 気候変動に具体的な対策を □ ゴール14 海の豊かさを守ろう □ ゴール15 陸の豊かさを守ろう □ ゴール16 平和と公正をすべての人に □ ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう				

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点	課題解決に向けた具体的な方策等	左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断 現状維持	特別な支援を必要とする児童生徒が増加している中、その特性の多様化や個別のニーズに的確に応えるため、支援の質の向上やその在り方についての検討を進めるとともに、幼児期からの一貫した教育的支援に努める必要がある。	コロナ禍において実施できなかった研修会を再開し、支援の在り方等を学ぶ機会を確保することで、支援員自身の自己研鑽を促進している。また、指導員の増員や、こども家庭センターや保健センター等との連携を強化し、幼児期からの切れ目ない支援体制づくりに向けた取組を継続的に推進していく。	コロナ禍で見合わせていた研修会を再開し、支援の在り方等を学ぶ機会を確保することで、支援員自身の自己研鑽を促進した。また、こども家庭センターや保健センター等との連携を継続的に図り、幼児期からの切れ目ない支援体制づくりに努めた。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目	R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算 当初予算	14,111	18,020	17,847	18,878
予算 補正予算				
予算 前年度から繰越				
予算 予備費等				
予算 計	14,111	18,020	17,847	18,878
決算 執行額	12,396	14,969	16,243	
決算 翌年度へ繰越		0		
財源内訳 国庫支出金				
財源内訳 県支出金				
財源内訳 地方債				
財源内訳 その他				
財源内訳 一般財源	12,396	14,969	16,243	18,878
執行率（%）	87.8%	83.1%	91.0%	
正規職員の人工数	0.02	0.02	0.02	
1人工当たりの人件費単価	7,765	7,895	7,913	※予算ベース
※ 執行額＋人件費	12,551	15,127	16,401	
予算執行状況の特記事項 執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力				

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	会計年度任用職員報酬	9,362	9,962	11,117	12,166	
	職員手当等		2,001	4,003	4,083	4,798	
	報償費	報償費	183	236	187	264	講師、相談員、協議会委員等の謝礼
	旅費		482	431	511	805	
	需用費		81	95	120	118	発達検査に係る消耗品
	使用料及び賃借料		260	218	201	493	
	負担金・補助及び交付金	負担金	27	24	24	24	
	備品購入費	庁用器具費				210	発達検査機器
臨時的なもの							
事業費の総計			12,396	14,969	16,243	18,878	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 指導員数	日	―	240	312	240	171	240	380	目標達成（100%以上）
活動指標	指標② 相談人数	人	―	50	51	50	48	50	46	やや達成（50%以上）
活動指標	指標③									
活動指標	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	年々、教育相談を必要とする児童生徒が増加し、外部からの相談員や指導員によるサポートが不可欠となっている。そのため、こうした現状に対する課題意識を学校と緊密に共有していく必要がある。	子育て支援課による保育・幼稚園室の設置に伴い、特別支援教育相談員が幼稚園の巡回を分担し、小中学校に専念できる体制が整った。一方で、欠員や相談・検査件数の増加に対応するため、安定的な人員体制と予算確保の検討が必要である。	特別支援教育相談員を1名増員することにより、小中学校に専任した巡回体制をとることができ、教育相談や発達検査の対応についても充実させることができた。一方で、発達検査機器が老朽化しており、時代に沿った新しい機器の購入を検討する必要がある。
課題への改善提案	学校と課題意識を共有した上で、外部相談員に加え、ことばの教室指導員も含めた相談・指導体制の充実を図った。今後も、さらなる協力体制の強化に向けた手法や、今後の教育相談の在り方等について、継続的に検討に努めていく。	教育相談に係る発達検査を行う診断委員について、基準を定めて対応することができた。また、「幼児ことばの教室」の運営についての要綱を制定することで、業務の明確化と協力体制に繋がる取組を行うことができ、組織的かつ安定した対応が可能となった。	特別支援教育相談員の増員による体制強化を活かし、小中学校におけるきめ細やかな相談・発達検査の充実に努めた。また、老朽化した発達検査機器については、次年度当初予算に計上することができた。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5	目標	実績	R 6	目標	実績	R 7	目標	実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	本事業は学校教育基本法に基づく幼児、児童、生徒に対する障害の多様化への対応と自立や社会参画に向けての充実を図るものである。		指標①	特別支援教育の効果的な執行に資するため、計画と実績との比較を成果指標として扱うこととする。	人	→	100	100	100	100	100	100	100	100	100	目標達成（100%以上）	
			指標②														
			指標③														

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	4	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	事業遂行に係る工夫点・事業成果 特別支援教育相談員および巡回相談員がそれぞれ学校を巡回し、一人ひとりの教育的ニーズに的確に応える指導を提供できる支援体制を整えることができた。 また、幼児ことばの教室指導員においては、長年の経験を活かし、ことばの指導に留まらず、生活面など就学に向けた充実した指導を行うことができた。
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	4			
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4			
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	事業遂行に係る課題・改善点 近年、教育相談を希望する園児、児童生徒が増加傾向にあるが、教育相談における相談員数が少ないため、一人が複数人の相談を受けることとなり、負担が大きくなっている。また、教育相談における相談員には多岐にわたる特別支援教育の知識と経験が必要であり、相談員を承諾してくれる人材の確保が難しい状況にある。
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4			
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	4			
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク S 11 ～ 12 A 9 ～ 10 B 7 ～ 8 C 5 ～ 6 D 3 ～ 4	S	課題解決に向けた具体的な方策等 今後は、特別支援連携協議会が中心となり、小中学校や特別支援学校などの関係機関と密に連携を図りながら、特別支援教育に関する知識のスキルアップ（研修等）を推進していく。これにより、教育相談に対応できる相談員のすそ野を広げ、相談員の増加を図るとともに、さらなる特別支援教育の支援体制の充実に繋げていきたい。
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	4			
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	4			
	一次判定 所属長	自己判定結果の確定		☑ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				所属長の所見 近年、配慮を要する児童生徒は増加傾向にあり、本市にとっても重要かつ喫緊の課題である。個々のケースに的確・適切に対応するためには、教職員のみならず、特別支援教育相談員、巡回相談員、スクールソーシャルワーカー、学校生活支援員がそれぞれのスキルを活かした重層的な支援が必要不可欠である。	
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S 非常に高い A 高い B 普通 C 低い D 非常に低い	A	
		重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む			S	

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**現状のまま継続**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	特別支援学級や通級指導教室に在籍する児童生徒が急増する中、専門的な知識・技能を持つ教員が不足するとともに、特別支援教育を側面的に支える学校生活支援員の増員にも限界がある。 特別支援教育コーディネーターを中心としたチーム体制を構築し、学校全体で対応する仕組みを定着させる一方、切れ目のない支援体制の実現に向け、福祉・医療等、他分野との連携強化も急務である。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について ☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る 【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	
	所管部長	3	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・個人の経験に依存せず、福祉や医療への具体的な連携基準や責任ある担当者の配置、情報共有のフローを明確化した、持続可能な切れ目のない支援体制を構築すべきである。 ・児童生徒の増加する支援ニーズを的確に把握できる、実態に即した新たな活動指標を設定し、それに基づいた適切な体制のあり方を検討すべきである。 ・事業の実態が的確に反映されるようマネジメントシートを改善するとともに、市町村から大学までを見据えた広域的な情報共有と、きめ細やかな支援体制を構築すべきである。 ・相談員の人数抑制ではなく力量向上を最優先とし、行政主導によるスキルアップのための研修カリキュラムの編成や、必要な予算の確保を含めた支援体制を充実させるべきである。 ・記載された課題と評価の矛盾点を解消するため内部統制を強化し、事業の目的との的確にリンクした客観的な成果指標や納得性の高い評価の仕組みへと見直すべきである。 ・事業の守備範囲や役割分担を明確化して評価シート全体の整合性を図り、現場の実態に即した成果が的確に把握できるよう、ロジックモデルの仕組みを見直すべきである。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	文化財保護事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	教育委員会事務局 社会教育課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	教育費			
事業番号	4630	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	小笠原	小笠原	北岡
総合計画での位置づけ	基本目標	生涯学習都市の創造			担当責任者	堀内	田窪	西岡
	基本施策	個性豊かな文化の振興			事務担当者	島﨑	島﨑	島﨑
根拠法令等	文化財保護法 伊予市文化財保護条例							
関係する計画等	愛媛県文化財保存活用大綱							
事業の目的【ゴール】 目指すべき姿を簡潔に	対象	全世代を対象						
	意図	貴重な国民的財産である文化財を後世に確実に受け継いでいけるよう、調査や保護、普及啓発に努める。						
事業内容【アクティビティ】 具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	（1）指定・登録文化財の保全・周知：指定・登録文化財の適正な維持管理及び保護に関する支援。文化財説明看板等の設置所在や歴史的価値の周知。 （2）未指定文化財の調査・発掘：市内全域における未指定文化財の随時調査の実施。調査結果に基づく、新たな指定・登録に向けた手続きの推進。 （3）文化財の活用・普及啓発：刊行物、SNS、企画展等を通じた多角的な情報発信。市内外の教育機関と連携した学習事業や講座の開講。 （4）専門的知見の活用と体制強化：伊予市文化財保護審議会の開催及び外部専門家と連携した調査・審議の実施。 （5）所蔵資料の適正管理と収蔵対応：歴史資料の新規受け入れ(受贈・受託)。所蔵資料の適切な管理、整理、保存処理及び法令等に基づく適切な処分。				事業開始年度	☑ 平成 17 年度 □ 令和 ※合併前からの継続事業は平成17年度と入力		
					事業終了年度（予定）	令和 年度(予定) ☑ 設定なし		
事業の実施方法	☑ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）							
連携事業及び関連事業の有無	☑ あり（以下に記載すること） □ なし							

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要
4703	伊予市内遺跡発掘調査等事業	文化財のうち埋蔵文化財にかかる調査等

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□ ゴール1	貧困をなくそう	□ ゴール7	エネルギーをみんなに そしてクリーンに	☑ ゴール13	気候変動に具体的な対策を
□ ゴール2	飢餓をゼロに	□ ゴール8	働きがいも経済成長も	□ ゴール14	海の豊かさを守ろう
□ ゴール3	すべての人に健康と福祉を	□ ゴール9	産業と技術革新の基盤をつくろう	□ ゴール15	陸の豊かさを守ろう
☑ ゴール4	質の高い教育をみんなに	□ ゴール10	人や国の不平等をなくそう	□ ゴール16	平和と公正をすべての人に
□ ゴール5	ジェンダー平等を実現しよう	☑ ゴール11	住み続けられるまちづくりを	□ ゴール17	パートナーシップで目標を達成しよう
□ ゴール6	安全な水とトイレを世界中に	□ ゴール12	つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度	業務量に対して慢性的に人手が不足している。	⇒	外部専門家の協力を得て業務を遂行する。	⇒	一部業務で外部専門家に委託して作業を実施した。
最終判断					
現状維持					

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	2,714	762	795	986
	補正予算				
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	2,714	762	795	986
決算	執行額	1,683	503	688	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	1,683	503	688	986
執行率（%）		62.0%	66.0%	86.5%	
正規職員の人工数		1.20	1.20	1.20	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		11,001	9,977	10,256	

予算執行状況の特記事項
執行率70%以下の場合は必須その理由等を簡潔に入力

偶然専門家に指導を受ける機会が少なく済んだこと、当初の見積よりも少ない予算で事業が実施できたことなど複数の要因による。

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	報酬	委員報酬	120	125	137	298	
	報償費	報償費	30	20	30	95	
	旅費		6	12	0	3	
	需用費	消耗品費	78	99	74	76	
	需用費	燃料費	50	29	37	46	
	需用費	印刷製本費	943	0	0	0	
	需用費	光熱水費	0	0	0	20	
	需用費	修繕料	77	72	220	244	
	役務費	通信運搬費	39	10	18	19	
	役務費	賠償責任保険料	6	1	0	1	
臨時的なもの	委託料		113	123	157	156	
	使用料及び賃借料		7	2	5	18	
	工事請負費		204	0	0	0	
	負担金・補助及び交付金	負担金	10	10	10	10	
事業費の総計			1,683	503	688	986	

事業活動の実績【アウトプット】

活動指標	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
指標①	文化財説明看板の新規設置・修繕	件	→	新規・修繕1件	新規1件 修繕1件	新規・修繕1件	新規0件 修繕2件	新規・修繕1件	新規0件 修繕1件	目標達成(100%以上)
指標②	文化財体験講座・公民館講座の実施と市内小中学校での授業等対応	回	→	講座1回 授業等1回 講座2回 授業等1回		講座1回 授業等1回 講座2回 授業等3回		講座1回 授業等1回 講座2回 授業等6回		目標達成(100%以上)
指標③	文化財展示	回	→	4回 6回		4回 7回		4回 4回		目標達成(100%以上)
指標④	広報紙・公民館便り・SNSでの文化財情報の配信	件/作品	→	広報・公民館・SNS記事、動画15件 広報・公民館・SNS記事、動画15件		広報・公民館・SNS記事、動画15件 広報・公民館・SNS記事、動画25件		広報・公民館・SNS記事、動画15件 広報・公民館・SNS記事、動画22件		目標達成(100%以上)

活動の評価・課題	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
	文化財説明看板は、現状調査や地元住民の意見を踏まえた報告書を作成し、用語の揺れの統一を行い実施した。縁側モール展(5回)や地域イベント、新規のSNS発信など多角的な普及啓発を実施した。一方、学校教育における授業等での対応は1件にとどまった。	前年度に引き続き、報告書作成を経たうえで文化財説明看板修繕を実施した。縁側モール展（4回）や新規資料のイベント展示に加え、YouTube動画配信を開始するなど発信を強化した。 学校対応は3校に増加したものの、未実施の学校が依然として多い。	文化財説明看板修繕を継続実施し、YouTube動画の増産や郷土の偉人（佐伯矩）の顕彰事業に注力するなど実績を重ねた。 一方で、新規・強化事業に伴い、縁側モール展等の実施回数が減少（3回）し、専門員1名のマンパワーの限界が顕在化した。
課題への改善提案	次世代を担う児童・生徒へ文化財の魅力を効果的に伝えるため、学校教育（地域学習等）における連携強化に向け、教育委員会や各学校への積極的な働きかけ（アプローチ）に努める。	学校教育における文化財活用の周知を本格化させ、未実施校へのアプローチを強化し、市内全体での学校連携体制を構築する必要がある。	専門員1名のマンパワーには物理的な限界があるため、新規事業の導入や特定事業の強化を図る際は、既存事業の効率化や見直し（選択と集中）、あるいは外部委託やボランティア活用など、実施体制全体の再構築を検討する必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	未指定文化財の調査成果をもとに、保護が望ましい文化財を新規指定する（おおよそ2年に1件程度を目途とする）	短期成果	指標①	国・県・市指定文化財の新規指定件数	件	→	新規指定0件	新規指定0件	新規指定1件	新規指定1件	新規指定0件	新規指定0件	目標達成（100%以上）	
	伊予市の文化財の魅力が世間に周知される	短期成果	指標②	YouTube動画「えひめ伊予市の文化財」の再生回数	回	↗	動画1点 総視聴回数 約100回	動画1点 総視聴回数 約150回	動画2点 総視聴回数 約200回	動画5点 総視聴回数 約1017回	動画2点 総視聴回数 約200回	動画6点 総視聴回数 約2885回	目標達成（100%以上）	
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価

自己判定（担当者）

				評価点ランク				
妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	S	11 ～ 12	A		
	市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	3	A	9 ～ 10			
	サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	4	B	7 ～ 8			
有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	4	C	5 ～ 6			
	成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	4	D	3 ～ 4			
	市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定の**市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	2					
効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク				
	コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	S	11 ～ 12			
	受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	3	A	9 ～ 10			
				B	7 ～ 8			
				C	5 ～ 6			
				D	3 ～ 4			

自己判定	妥当性					A
	有効性					A
	効率性					A

事業遂行に係る工夫点・事業成果

文化財は地域の歴史や文化を伝える貴重な財産であり、その保存・活用は市が主体的に取り組むべき重要な事業である。文化財専門員が中心となり、必要に応じて外部専門家の知見を活用しながら適切な保護を行っている。その成果は市民の学習機会の充実や郷土愛の醸成につながるとともに、伊予市の魅力発信や地域づくりにも寄与しており、事業継続の必要性は高い。

事業遂行に係る課題・改善点

目標を上回って達成しているが、限られた人的資源の中で、保護・調査・活用の優先順位を見極めながら、より効果的な事業展開を図る必要がある。文化財保護は、利用者数やニーズのみで成果を測ることが困難な事業であり、国民共有の財産である文化財の保存・継承に意義がある。その成果は将来世代への継承や地域の歴史・文化の理解促進として現れるものであり、数値化しにくいが高い効果が表れている。

課題解決に向けた具体的な方策等

文化財保護の効果を最大化するためには、限られた資源を有効活用するとともに、庁内各部署との連携強化が必要である。戦争体験等の聞き取りは高齢者福祉施策との連携が可能であり、佐伯矩の顕彰は健康増進や学校給食分野との相乗効果が期待できる。また、歴史文化を観光資源として活用することで、文化財保護の成果をより広く市民や来訪者に還元することが可能である。

一次判定（所属長）

自己判定結果の確定	☑	上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します				
貢献度	S 市政全体の**成果向上**に与える影響が、非常に高い事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事業 ※既に休止・廃止が決定している事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	
			A	高い		
			B	普通		
重要度	S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事業 ※自然災害等の緊急事態に対応する事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事業 ※既に休止・廃止が決定している事業も含む		C	低い	B	
			D	非常に低い		

所属長の所見

文化財保護事業は、貴重な地域資源を将来世代へ継承するための保存と、その価値を市民共有の財産として活用する両面から重要な事業である。保存については概ね適切に実施できているが、未調査・未整理資料も多く、継続的な取組が必要である。今後は文化財の適正な保存を前提としながら、教育、福祉、観光等の分野と連携した活用を推進し、文化財の価値を広く市民へ還元していく必要がある。

施策を踏まえた総合評価

二次判定（所管部長）

判定結果	判定区分		判定基準
業務改善が必要	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る
	2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である
	3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である
	4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う
	5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る
2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**

所管部長の所見

文化財保護は、歴史的・文化的資産を次世代に継承するという重要な責務であるが、専門人材や財源の確保という避けることのできない大きな課題がある。
教育を通じた「将来の担い手」の育成、地域住民を巻き込む仕組みづくり、技術の見える化を進めるとともに、「公的資金の獲得」と「民間活力の活用」を組み合わせた「重層的な資金調達モデル」の構築について研究・検討を重ねていきたい。

外部評価について

☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る

【自己判定・一次判定】いずれかの項目で C 以下の判定がある場合は必須。
【二次判定】1 or 2 は必要に応じて、4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申

外部評価

答申内容

・少予算で優れた成果を上げている現状評価を維持するとともに、専門員のマンパワー不足を補うため、補助員の配置や学生の参画等による人的体制の強化を図るべきである。
・文化財の指定に伴う国や県からの補助金の交付状況や、それが保護活動のための予算確保および具体的な成果にどう寄与しているのかについて、実態を把握すべきである。
・専門員が本来の調査や保護等の業務に集中できるよう、動画編集等の非専門業務は外部委託や地域おこし協力隊等の活用により、効率的な業務体制へと見直すべきである。
・専門職への負担集中を防ぐため、子どもから高齢者まで多様な住民が主体的に関わり、地域全体で文化財を守り継承する担い手の育成・確保に向けた仕組みを構築すべきである。
・財政への忖度なく現場の人手不足等の課題をシートに明確に示し、保守的な目標設定を改めるとともに、普及啓発と成果を区別した適切なアウトカム指標を設定すべきである。
・限られた予算の中で、外部人材を活用した動画編集の工夫や演出の改善を図るとともに、物品の管理実態を把握した上で、審議会を活用して今後の方向性を検討すべきである。

今後の事務事業の方向性

経営者会議

市の最終判断

事務事業の方向性	判定区分		表示
	1	更に重点化	重点化
	2	業務改善が必要	業務改善
	3	現状のまま継続	現状維持
	4	統合・縮小を検討	統合縮小
	5	休止・廃止を検討	休廃検討
	6	休止・廃止が決定	休廃決定

コメント欄

事務事業マネジメントシート

【 評価年度： 令和 8 年度 】

事務事業の概要・基本情報

事務事業名	ふたみシーサイド公園管理運営事業	会計区分	1	一般会計	所管部署	商工観光課	
		予算科目	7 款 1 項 5 目	商工費			
事業番号	3320	事業区分	政策的事業【任意】	□ 重要事業	シート入力	R 5 年度	R 6 年度 / R 7 年度
評価の種別	☑ 詳細評価	□ 簡易評価（事業の概要・結果のみ）			所属長名	岡井	岡井 / 河内
総合計画での位置づけ	基本目標	産業振興都市の創造			担当責任者	松本	松本 / 松本
	基本施策	賑わいのある観光の振興			事務担当者	宇都宮	宇都宮 / 岡市
根拠法令等	伊予市ふたみシーサイド公園条例						
関係する計画等							
事業の目的【ゴール】目指すべき姿を簡潔に	対象	市民、観光客			事業開始年度	☑ 平成 17 年度 / □ 令和	
	意図	伊予市における観光振興の重要拠点として、市内観光情報の提供や特産品の展示販売を行い、年間を通じてイベントの開催や情報発信を行う。				※合併前からの継続事業は平成17年度と入力	
事業内容【アクティビティ】具体的な内容、どのような方法で実施しているのか	指定管理制度に基づき、管理運営及び施設整備を図る。				事業終了年度（予定）	令和 年度(予定)	☑ 設定なし

事業の実施方法：□ 直営 □ 一部委託 □ 全部委託 ☑ 指定管理 □ 補助金・負担金等 □ その他 （ ）

連携事業及び関連事業の有無：□ あり（以下に記載すること） ☑ なし

事業番号	事務事業の名称	事務事業の概要

【連携事業】一体的に実施している事業
【関連事業】関係が深い事業

本事業とSDGs（持続可能な開発目標）との関連性

□	ゴール１ 貧困をなくそう	□	ゴール７ エネルギーをみんなに そしてクリーンに	□	ゴール13 気候変動に具体的な対策を
□	ゴール２ 飢餓をゼロに	□	ゴール８ 働きがいも経済成長も	☑	ゴール14 海の豊かさを守ろう
□	ゴール３ すべての人に健康と福祉を	☑	ゴール９ 産業と技術革新の基盤をつくろう	□	ゴール15 陸の豊かさを守ろう
□	ゴール４ 質の高い教育をみんなに	□	ゴール10 人や国の不平等をなくそう	□	ゴール16 平和と公正をすべての人に
□	ゴール５ ジェンダー平等を実現しよう	☑	ゴール11 住み続けられるまちづくりを	□	ゴール17 パートナーシップで目標を達成しよう
□	ゴール６ 安全な水とトイレを世界中に	□	ゴール12 つくる責任つかう責任		

前回評価の振返り

評価年度	事業遂行に係る課題・改善点		課題解決に向けた具体的な方策等		左記に対する対応状況
令和 4 年度 最終判断：現状維持	指定管理者の組織運営上、協定書から読み取りきれない部分の対応が難しく、今後指定管理者と綿密な協議を行っていく必要がある。また、テナントと管理者との経営上の溝が見受けられるため、行政も含めて定期的な話し合いの場が必要。	⇒	指定管理者と定期的に会議を行い、施設の運営状況、回収を要する箇所について報告を求めるようにする。計画的な修繕・ニーズに合った施設改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努める。	⇒	定例会を実施し、施設の故障や不具合を速やかに共有できる体制を整えた。改修を要する部分については、適切に予算措置・修繕工事を実施し、利用者のサービス向上に努めた。接遇面、危機管理面で適切な対応を講じており、信頼関係を構築できている。

事業活動への投入コスト・人員【インプット】

予算額・執行額及び財源内訳（千円）

項目		R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求
予算	当初予算	14,372	17,680	15,602	14,153
	補正予算	186	389		
	前年度から繰越				
	予備費等				
	計	14,558	18,069	15,602	14,153
決算	執行額	13,682	17,402	15,543	
	翌年度へ繰越				
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	1,518	262	261	260
	一般財源	12,164	17,140	15,282	13,893
執行率（%）		94.0%	96.3%	99.6%	
正規職員の人工数		0.20	0.20	0.20	
1人工当たりの人件費単価		7,765	7,895	7,973	※予算ベース
※ 執行額＋人件費		15,235	18,981	17,138	

予算執行状況の特記事項：執行率70%以下の場合は必須 その理由等を簡潔に入力

事業費の内訳

	節	細節	事業費（千円） R 5 実績	R 6 実績	R 7 実績	R 8 要求	摘要（※代表的なものを簡潔に）
例年支出のあるもの	需用費	修繕料	0	99	341	400	
	役務費	手数料	99	0	99	99	
	委託料		13,583	16,621	15,103	13,017	
	工事請負費			682		637	
臨時的なもの							
事業費の総計			13,682	17,402	15,543	14,153	

事業活動の実績【アウトプット】

	活動実績の達成度を測る指標	単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度
活動指標	指標① 観光入込客数	人	↗	218,000	199,924	218,000	191,125	218,000	171,616	かなり達成（80%以上）
	指標②									
	指標③									
	指標④									

	令和 5 年度の振返り	令和 6 年度の振返り	令和 7 年度の振返り
活動の評価・課題	新型コロナウイルス感染症が第５類に移行し、本来の客層（夏シーズンの海水浴客等）も含めて、集客に力を入れることができるようになったが、季節的な繁忙期と閑散期の差が見られる。	名物商品の開発や指定管理者（旅行業者）の強みを活かした日帰りツアーの実施等、集客イベントの幅を広げる企業努力が行われているが、入込客数自体はやや減少傾向にある。また、空きテナントの解消を早急に行う必要がある。	昨年度実施のツアーの定番化等集客イベントが実施された。いよし特産品認定ブランド特設コーナーを設け伊予市ブランドの普及認知度アップに繋げた。夏場は海水浴シーズンでもあり集客ができているが、冬場の集客の落ち込みが課題である。
課題への改善提案	季節問わず来訪意欲を高める仕掛け（道の駅ふたみならではの商品開発等）を提供し、時期による入込客数の差の開きを埋めるための取り組みを実施する必要がある。	伊予市の公式SNS等、行政とも連動した広報活動を実施して施設の認知度向上を図るとともに、新たな客層にアプローチし、来訪意欲を高めるイベント情報の提供を効果的に行う必要がある。また、賑わい創出のため、空きテナントの解消が不可欠である。	指定管理者と市その他関係機関含め連携した情報発信や活動を通して魅力ある施設の向上を図る必要がある。年間通じた安定した入込客数の確保のため特に冬場の落ち込みを解消するための取り組みを実施する必要がある。

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事業活動の成果【アウトカム】

	想定される事業活動の成果		活動成果の達成度を測る指標		単位	目指す方向性	R 5 目標	R 5 実績	R 6 目標	R 6 実績	R 7 目標	R 7 実績	達成度	左記の指標が設定できない場合は、事業実施によって評価期間内に発現した定性的な成果を記入
成果指標	市産品（ますます、いよし。ブランド）のPRや道路利用者にとっての休息スポットの提供、地域住民にとっての憩いの場の提供を行う。		指標①											来園者による市産品の販売や市ブランド品の購入による地域内の経済指標や、道の駅の機能の１つである道路利用者の休憩場所としての役割を果たしている。
			指標②											
			指標③											

※目標値：1年目の実績による変更【青字】入力、2年目の実績による変更【赤字】入力としています。

事務事業の評価

所管における事務事業の評価	自己判定 担当者	妥当性	目的の妥当性	4 上位施策の達成に**不可欠**な事務事業であり、事業の目的を見直す必要はない 3 上位施策の達成に**必要**な事務事業であり、事業の目的を見直す余地が少ない 2 上位施策の達成に必要な事務事業であるが、事業の**目的は検討の必要がある** 1 上位施策の達成に向け、事業の**目的は見直しが必要**である	3	評価点ランク			事業遂行に係る工夫点・事業成果	
			市民・社会ニーズへの対応	4 市民ニーズ・社会ニーズの有無に関わらず、実施する必要がある 3 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**増加傾向**にある 2 全体的な市民ニーズ・社会ニーズが**現状維持傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**限定的**である 1 市民ニーズ・社会ニーズが**減少傾向**にある、又は、市民ニーズ・社会ニーズが**曖昧**である	4	S	11 ～ 12	A	指定管理者からの実績報告から課題等を共有しながら今後の改善点を見つけ、次期指定管理者とも共有し施設の向上に努めた。
						A	9 ～ 10				
						B	7 ～ 8				
			サービス主体の妥当性	4 本事業は市が**直営で実施すべき**ものである 3 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、**適切に導入している** 2 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきで、導入の範囲に**検討の余地がある** 1 本事業の一部、又は、全部に民間活力を導入すべきだが、**導入できていない**	2	C	5 ～ 6			
						D	3 ～ 4				
		有効性	成果指標の達成状況	4 目標を**上回って達成**できた（100%以上の達成） 3 **概ね達成**できた（80%以上の達成） 2 **やや達成ができなかった**（50%以上の達成） 1 **達成できなかった**（50%未満の達成）	3	評価点ランク			事業遂行に係る課題・改善点	
						S	11 ～ 12				
			成果向上の可能性	4 既に相応の成果を得ているが、今後も**成果向上の余地がある** 3 成果向上が期待でき、**事業継続の必要がある** 2 成果は低調であるが、手法等の改善によって**成果向上の余地がある** 1 今後の**成果向上は見込めない**	3	A	9 ～ 10	A	指定管理者と定期的に会議を行い、施設の運営状況や改修に要する箇所について報告を求めるようにする。計画的な修繕改修を行うことで、利用者が施設を快適かつ安全に利用できるように努める。	
						B	7 ～ 8				
			市民等への影響	4 本事業がなくなると、**不特定多数**の市民・団体等に重大な影響がある 3 本事業がなくなると、**特定**の市民・団体等に重大な影響がある 2 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響は少ない** 1 本事業をなくしても、市民・団体等への**影響はほとんどない**	3	C	5 ～ 6			
						D	3 ～ 4				
		効率性	手段の最適性	4 現状では**最善の手段**であり、他の手段を検討する必要はない 3 他の手段もあるが、**現状の手段が望ましく**、改善の必要性は低い 2 現状の手段が望ましいとは言えないため、**他の手段も検討すべき**である 1 現状の手段ではなく、**他の手段に変更すべき**である	3	評価点ランク			課題解決に向けた具体的な方策等	
						S	11 ～ 12				
			コストの最適性	4 コストの削減・効率化の成果により、これ以上、**改善の余地はない** 3 コストの削減・効率化を**適切に進めており**、改善の必要性は低い 2 コストの削減・効率化に努めているが、成果が十分ではないため、**積極的な改善が必要**である 1 コストの削減・効率化の成果が全く得られておらず、**抜本的な改善が必要**である	3	A	9 ～ 10	B	定例会を実施し、施設の故障や不具合を速やかに共有できる体制を整える。改修を要する部分については、適切に予算措置・修繕工事を実施し、利用者のサービス向上に努める。	
						B	7 ～ 8				
			受益の適正性	4 事業の性質上、**受益者負担を求めるものではない** 3 公平なサービスを提供し、**適正な受益者負担**を求めている 2 ある程度の公平なサービスを提供しているが、**受益者負担には見直しの余地がある** 1 対象者に偏りがあるなど公平なサービスとはいえない、又は、ある程度の公平なサービスを提供しているが**受益者負担をしていない**	2	C	5 ～ 6			
						D	3 ～ 4				
	一次判定 所属長	自己判定結果の確定		□ 上記のとおり自己判定を確定し、本結果を踏まえて以下のとおり貢献度・重要度を判定します					所属長の所見		
		貢献度		S **市政全体の成果向上**に与える影響が、非常に高い事務事業 A **上位施策の成果向上**に与える影響が、高い事務事業 B 上位施策の成果向上に**一定の影響**をもつ事務事業 C 上位施策の成果向上に**直接的な影響は弱い**事務事業 D 当初位置付けた必要性が薄れており、**事業推進が期待できない**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む	判定区分	S	非常に高い	B	令和8年度から指定管理者も変わったので、道の駅のあり方について、他市町の状況等を把握し、地域住民との関わりについても双海地域に合った形で良い関係を今後作っていく必要がある。	
						A	高い				
						B	普通				
		重要度		S 市政全体からみても、**重要度が非常に高い**と判断される事務事業　※自然災害等の緊急事態に対応する事務事業も含む A **上位施策の視点**からみても、重要度が高いと判断される事務事業 B 上位施策への貢献度も踏まえ、目標の達成に向けて**現状の計画に沿って推進**していく事務事業 C 上位施策への貢献度も踏まえ、**統合・縮小を検討すべき**事務事業 D 上位施策への貢献度も踏まえ、**休止・廃止を検討すべき**事務事業　※既に休止・廃止が決定している事務事業も含む		C	低い	B		
						D	非常に低い				

		判定結果	判定区分		判定基準	所管部長の所見
施策を踏まえた総合評価	二次判定	**業務改善が必要**	1	更に重点化	施策の推進に不可欠であり、**予算・人員を重点配分**して成果の最大化を図る	令和8年度からの新指定管理者との協働体制を早期に構築することが急務である。減少傾向にある入込客数の回復や冬場の集客、空きテナント解消といった課題に対し、双海地域の特性を活かした商品開発や効果的な情報発信など、本市の重要観光拠点にふさわしい魅力ある施設運営に向けた積極的な業務改善が必要である。
			2	業務改善が必要	事業の必要性はあるが、**手法やコストに課題**があり、見直しが必要である	
			3	現状のまま継続	概ね計画どおりに進んでおり、**現行の手法・規模で継続**することが妥当である	
			4	統合・縮小を検討	成果が限定的、または類似事業があるため、**規模縮小や統合**に向けた検討を行う	外部評価について
			5	休止・廃止を検討	事業の必要性が低下しており、**休止・廃止に向けた具体的な検討**（調整）に入る	☑ 外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮る
	所管部長	2	6	休止・廃止が決定	組織として**休止・廃止の方針を決定**したもの ※残務処理、周知期間、関係団体との調整等により、**予算措置が残る期間も含む**	【自己判定・一次判定】いずれかの項目でC以下の判定がある場合は必須。 【二次判定】1 or 2 は必要に応じて。4 or 5 は必須。

行政評価委員会の答申	外部評価	答申内容 ・利用者減少について原因やニーズを詳細に分析するとともに、指定管理者と緊密に連携を図りながら、より効果的な改善や利用促進に繋げる取り組みを進めるべきである。 ・指定管理者との定期的な意見交換や協議を通じて、冬場の集客等の懸念事項や課題に対応し、地域振興に真に寄与する道の駅となるよう指導・支援を徹底すべきである。 ・利用者減少の根本的な原因を詳細に分析するとともに、指定管理者と緊密に連携してリピーター確保や急回復に向けた具体的な誘客対策を講じるよう働きかけるべきである。 ・施設の特性を活かした夏季の集客に特化するとともに、アイスの販売やカプセルトイの導入など、具体的な改善策の検討を指定管理者へ促すべきである。 ・地元の特産品充実やテナント料の見直し等による魅力向上を図るとともに、毎年同じ課題が続く現状を改め、厳しい問題意識を持ってマネジメントシートの改善に臨むべきである。 ・指定管理者制度の変更を契機とし、行政の関わり方や課題を含めて評価シートを見直すとともに、効果的なアプローチ方法の観点から評価シートを作成すべきである。

今後の事務事業の方向性

		事務事業の方向性	判定区分		表示	コメント欄
経営者会議	市の最終判断		1	更に重点化	重点化	
			2	業務改善が必要	業務改善	
			3	現状のまま継続	現状維持	
			4	統合・縮小を検討	統合縮小	
			5	休止・廃止を検討	休廃検討	
			6	休止・廃止が決定	休廃決定	